



3月定例講演会

物流の2024年問題
消費者の理解がカギ

川村 豊

(時事通信社経済部長)



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

4-2024

今回お話しする「物流の2024年問題」は、長時間労働を是正する働き方改革関連法が4月からトラック運転手にも適用されることになり、これによって日本の物流を支えるトラック運転手の働き方を改善するということはもちろんあるが、輸送力の深刻な低下が懸念されてもいる。これに対して政府は昨年幾つかの政策パッケージをとりまとめ、今年2月には指針となる中長期計画を閣議決定した。この中にある物流関連2法の改正案を通常国会に提出し、各種の法規制の整備も進めている。併せて物流事業者、荷主企業に対しても物

流の効率化などを求め、各種支援策も盛り込んでいる。一方、企業側も物流の停滞に対しては強い危機感を持っており、すでにさまざまな取り組みが行われている。今回は改めて「物流の2024年問題」がどういうものなのか説明した上で、政府の中長期計画のポイントを整理したい。また、時事通信が昨年末に実施した企業アンケートの内容にも触れながら、企業側の特徴的な取り組みを幾つか紹介したい。

長時間労働の解消

そもそも働き方改革関連法は2019年

目次 (4月号)

物流の2024年問題	川村 豊	1
2023年度ボーン・上田賞 世界の課題は戦争終結	選考事務局 本誌編集部	7
アクセス・ジャーナリズムの弊害が 「経済ジャーナリズムを考える」③	我孫子和夫 土屋 直也	8
特派員リレー報告⑩ ロンドン 日記で読む昭和史(136)	伊東 星華 国分 俊英	12
横山幸雄元中佐の「潜流実録」② 「プレスウオッチング」	鳥居 英晴	16
「政治は変わらない」と諦めた? 「メディア談話室」	小池 新	21
朝日新聞はなぜ「一部報道」か 【放送時評】	井内 康文	24
NHKのネット配信は「必須業務」へ 【海外情報(欧州)】	音 好宏	26
欧州でも低出生率続く 【海外情報(米国)】	小林 恭子	30
デジタル展開で収益増を目指す 【ドイツ定点観測】	津山 恵子	28
ヴァンゼー会議2・0とは何か 【海外情報(中国)】	川口マイン専業	32
関心呼ぶ湖南省の「思想解放」 書評『パレスチナ人とイスラエル』	西 茹	34
調査会だより、編集後記	長谷川健司	20
		44

に施行されているのだが、運転手、建設業、医師など、長時間労働が常態化した業種では適用が見送られてきた。それが今回、法施行から5年の猶予期間を経て、いよいよ適用されることになる。

トラック運転手の場合、これまで上限がなかった年間の時間外労働の規制について「年960時間」と定められた。さらに細かく、「1日当たり拘束時間が最大15時間以内」に強化されたし、宿泊を伴う長距離運行は「週2回まで16時間」などと定められた。働き方改革に関連する法律の目的は「魅力ある職場づくり」ということで、決してネガティブな話ではないし、むしろ不可欠な取り組みであることは間違いないと思う。実際、物流業界の働き方を見ると、他の産業にも増してすでに人手不足が進んでいて、魅力ある職場づくりが強く求められている状況だ。

例えばトラック運転手の年間労働時間は約2500時間で、全産業の2100時間より2割多い。一方で年間所得額は446万円、約450万円で、全産業の490万円より1割低い。つまり、他の産業よりも2割長く働いて、所得は1割少ないという状況にある。当然新規に入ってくる人は減るし、担い手が減少し、有効求人倍率は全産業の約2倍に達している。

トラック運転手の働き方でもう一つ特徴的なのは、本来の「運転」という業務以外に、待機時間である「荷待ち」や運んでい

った荷物を下ろす「荷役」の時間が多いことだ。

物流の9割がトラック頼み

一方、日本国内の物流はトン・ベースで見るとトラックを中心とした自動車が9割超になっているのが現状だ。トラック運転手の長時間勤務が規制されると、国民生活や経済を支える社会インフラである物流に与えるインパクトも非常に大きいと言える。

では何が起り得るのか。まず一つ、政府の試算によると、何も対策をとらなかった場合、ドライバー不足により2024年度には輸送能力が約14%、30年度には約34%不足する可能性があるという。つまり、運ぼうとする荷物の三つに一つが運べなくなるといふ事態となり得る。

これだけ輸送力が不足すると何が起るか。当然いろいろなところに影響が出てくると思うが、例えば荷主である企業にとつては、B to Bで部材であるとか原材料を運んでもらうときに、必要なときに必要な物が届かないということが考えられるし、必要な輸送を物流事業者に断られる、運べなくなるといふことも考えられる。

一般消費者にとつても「当日・翌日配

達」の宅配サービスが受けられないとか、水産物・青果物など、新鮮なものが手に入りにくくなるという影響も考えられる。実際すでにヤマト運輸だとか日本郵便が「翌日の配達をやめる」という発表をしており、そういった影響が始めている。

時事通信は昨年12月、小売りや製造業を中心に、荷物の送り手である発荷主と荷物の受け手となる着荷主の大手100社を対象にアンケートを実施し、72社から回答を得た。その結果、97%の企業が2024年問題で物流コストが上昇すると予想している。その上昇したコストをどう転嫁するかについては、「転嫁したいが難しい」が25%に上っており、価格交渉力の強い大企業でさえ、一定の企業が自社でコストを抱え込む事態が想定されるということだ。物流業界は荷主から依頼された運送業者が下請、孫請へと委託していく多重下請構造となっており、下請、孫請の企業はどれだけ価格転嫁できるのかについては十分注意する必要がある。

政府の中長期計画

次に政府が2月16日に閣議決定した「2030年度に向けた政府の中長期計画」の

ポイントを見てみたい。この計画は法改正を含めた規制強化、デジタルを活用した物流の効率化、輸送手段の多様化、高速道路の利便性向上、荷主や消費者の行動変容、この五つの柱からなっている。

こうした政府の動きを受けて、すでに100以上の団体・事業者が自主行動計画を策定している。例えばスーパー業界では、賞味期限180日以上加工食品の納品期限の緩和、店舗の荷待ち・荷役時間は1時間以内というルールの策定などを盛り込んだ。石油業界ではガソリンスタンドに計画配送の事前通知をする。自動車業界では完成車メーカー同士の共同物流の推進などが盛り込まれた。

政府による中長期計画の柱となる規制強化の一つが「標準的運賃」の見直しだ。まず法律に基づいて国交省が示す標準的運賃の目安を約8%引き上げる。さらに、これまでも待機時間に対する対価はあったのだが、荷役をする場合は単なる待機ではないということ、荷役作業ごとの対価を加算する。たとえば2時間を超えると割増比率は5割加算するなど、手数料等について細かく決めている。これらを合わせて来年度・2024年度は平均10%前後の賃上げ

につながる。政府は試算している。

規制関連のもう一つは悪質な荷主・元請事業者への監視・指導の徹底で、政府は昨年7月、全国162名体制で「トラックGメン」を設置した。その上で昨年11月と12月を集中監視月間と位置付けて集中的に調査したが、ここで初めて「勧告」という重い処分を2件出している。

中長期計画の柱の二つ目は「デジタルを活用した物流の効率化」だ。自動走行、無人フォークリフトなど、荷主や物流事業者による自動化・機械化の投資を支援し、これによって荷待ち・荷役時間を削減しようというのも政府案には含まれている。共同輸配送を促進し、いま38%程度のトラックの積載率を引き上げることによって、多くの物をより少ないドライバーで運ぼうという考えが示された。

柱の3点目は輸送手段の多様化だ。現在トラックで輸送しているものを、鉄道、フェリー、内航貨物船、専用貨物船（ROR O船）にできるだけシフトしていこうというモータリシフトの推進によって、鉄道や船の輸送量を10年で倍増する目標を政府は掲げている。

このほか、道路の地下や中央分離帯に自

動運転のカーブを走らせて荷物を運ぶという面白い構想もあり、その具体化の検討を始める。スイスなどではその構想がかなり進んでいるようで、政府も10年後の実現を目指し、今年の夏には自動物流道路のルートを選定する予定だ。もう一つ面白いものに、2030年ごろまでに自動運航船の本格的な商業運航を目指すという案。すでに日本財団が25年の実用化を目指す案、さまざまな企業と組んでプロジェクトを推し進めている。

中長期計画の四つ目の柱は高速道路の利便性向上だ。トラックの法定速度を時速80^キから90^キに引き上げ、それによって同じ距離を短時間で運べるようにするというもの、ダブル連結トラックの導入促進も盛り込まれている。

五つ目の柱は荷主や消費者の行動変容だ。主に再配達を削減するもので、政府は「再配達削減PRキャンペーン」を24年度から始めるとしている。それに合わせて、コンビニでの受け取り、置き配、受け取りの日時をゆとりある時間に設定した場合にはポイント還元するポイント還元実証事業も始める予定だ。また、「送料無料」の表示見直しも要請している。送料無料は消

費者にとってはありがたいが、ではその送料分を誰が負担しているのかということも明確化させるものだ。

お米専用貨物列車

それを受けて民間企業はどういう取り組みをしているのか。アンケートの中で示された取り組みをいくつか紹介すると、まず「2024年問題に対応できる体制を整えているか」という設問に対して、「十分に整えている」が11%、「概ね整えている」が67%、計78%が「整えている」と回答している。特に多かったのがモーダルシフトで、79%が「実施」、共同輸送についても67%が「実施している」と回答している。

例えば旭化成は「JRの運賃よりトラックが安い場合はトラックを使用してきたが、運べないリスクを削減するため、方針を転換した。500^キ以上のトラック輸送はJRや貨物を積んだトラックやRORO船にシフトした」とアンケートに回答してくれた。JAはお米の輸送のため、JR貨物の1編成をまるごと貸し切りにした専用列車を昨年11月から毎月2本運行しており、この米の貸し切り輸送と「青果物を運ぶ船の輸送を強化する」と言っている。キ

ヤノンは「長距離輸送では以前より鉄道、RORO船を利用しているが、さらにその利用率を引き上げることが検討している」、サントリーは「東京から盛岡への長距離トラック輸送の一部を23年7月から鉄道輸送に切り換えた」、花王は「22年から和歌山―千葉間の輸送にRORO船を採用している」、23年のモーダルシフトの比率は5年で5%以上上昇した」など、各社でさまざまな取り組みが進んでいる。

個人的に興味深かったのはDX（デジタルトランスフォーメーション）を活用している事例も多かったことだ。

アスクルは倉庫内のロボット搬送をかなり大規模に導入しているし、ドライバーが配達コースの設計や再配達を管理するアプリも導入している。ローソン、セブンイレブン、ファミリーマートのコンビニエンスストア各社も最適な配達コースを算出するためのAI（人工知能）配送シミュレーターを導入している。

さらにアサヒグループは量子コンピューターシステムを使った実証実験を昨年12月から開始している。配車とか、どのトラックに何の荷物を積むのかという組み合わせの割出し業務をコンピューターにさせて、

これまで2時間以上かかっていたその業務が40秒でできたそうだ。匿名のある企業は、トラックの荷台や倉庫にあるパレットをスマホで撮影するだけで瞬時に幾つあるかカウントできるといふアプリも入れている。企業のいろいろな工夫は調べるともつとあると思うが、アンケートの中では以上のような取り組みが紹介されていた。

飲料と即席麺を共同輸送

企業の取り組みについてももう少し詳しく分野ごとに紹介させていただくと、まず食品メーカー6社による物流共同化というものも興味深い取り組みだ。味の素、ハウス食品、カゴメ、日清製粉ウェルナ、日清オイリオ、Mizkanの6社が2019年に各社の物流事業などを統合して共同物流会社「エフライン」を設立。この会社を中心に北海道、九州など、順次エリアを拡大しながら、各社の商品を各地の物流拠点に集約し、そこからトラックに混載して輸送している。

さらに、この6社とエフラインが中部・関西から九州への配送でフェリーを使った定期輸送をこの3月から始めると発表した。これまでは共同輸送を行っている九州

の物流センターまで各社が中部、関西からそれぞれが運んでいたのだが、それを各社がまず関西の港まで自社で運び、その港から九州まで定期フェリーを使う。エフラインがフェリーの定期便枠を確保して6社に割り当てるといふ仕組みだが、定期便を確保することでフェリー会社も一定の需要が見込めるし、より興味深い取り組みではないかと見ている。

共同輸送では異業種による混載輸送もいろいろな分野で広がっている。特に積載率向上に向けて飲料メーカーを軸とした混載輸送が目立つようになってきた。例えば、アサヒ飲料は日清食品と2020年から関東―九州間で共同輸送を実施している。

飲料は重いので、トラックに積み込む際、重量規制の問題で2段積みができない。上に当然空きスペースができるので、積載率という意味では無駄の多い輸送方法になっていた。この空きスペースに軽い即席麺を載せればいいということで、日清の即席麺を混載して積載率を向上させている。具体的には、アサヒビールの茨城県の工場で飲料製品を積み込み、近隣にある日清食品の工場で即席麺を積んで、日本通運の船で東京から博多まで輸送。そこでトラッ

クに積み替えて、上部に積んだ日清の即席麺を福岡県の日清物流センターで下ろし、最終的に佐賀県にあるアサヒ飲料の配送センターに運ぶという。これによってトラックの使用台数が20%削減できたし、ドライバーの荷役作業も大幅に軽減されたという。

共同輸送のプラットフォームを構築しようという取り組みも一つ紹介したい。昨年9月から、NECを中心に、花王、横河電機、その他の物流事業者と共同配送網構築支援サービスを実証実験として行っている。その実証実験に参加する各社が登録した配送ルート、積み荷の種類、積載率、トラックの種類などの情報を元にして、AIを使って最適な共同輸送の相手を検出するというサービスだ。運用計画の作成も行っているし、実際の共同輸送のオペレーションまで支援していて、24年度中の実用化を目指している。

中継輸送の取り組みも面白い事例だ。中継輸送というのは、長い距離を1台のトラックでスタートから目的地まで運ぶのではなく、スタート地点と目的地の双方からトラックが真ん中の中継拠点に来て、そこで荷物を積み替えて元の場所に戻るというものだ。

京王グループ傘下の京王運輸が先月、首都圏や岐阜、秋田、沖縄各県の中小物流事業者8社と共同で東京―大阪間などのトラック中継輸送事業に参画すると発表した。9社が各地に持つ拠点を中継地点として利用するのだが、1台のトラックで東京―大阪間を輸送する代わりに、発着地の双方から運んできた貨物のコンテナを中継地点で車両から切り離して交換し、引き返す仕組みだ。

運転手はその日のうちにそれぞれの出発地点に戻れるというのもメリットで、中小の多い物流事業者同士による広域連携というのは全国的にも珍しい取り組みだ。京王グループは参加企業の拡大も視野に入れており、このあたりの取り組みにも注目していきたい。

トラックから鉄道や船への転換を促すモデルシフトもいろいろあるところを取り組んでいるが、日本製紙と大王製紙は昨年8月から製品の共同海上輸送を始めた。

大王製紙が愛媛県の工場から首都圏まで製品を運んでいる専用貨物船は帰りは空になる。その復路を、日本製紙が福島県の工場で生産した製品を関西圏まで運ぶのに利用する。往路と復路で別の荷物を運ぶラウ

ンド輸送と言われるもので、現在は週2便運航している。

日本製紙によると、これによってドライバーの走行時間を約80%削減できるそうだ。

モーダルシフトについては受け入れ体制も重要で、そのために鉄道・船への投資も必要になってくる。その例として、「商船三井さんふらわあ」はモーダルシフト受け入れ強化のため、トラックの積載台数を増やした新造船を投入している。またJR貨物は主要各駅に、トラックから鉄道用コンテナに荷物を移す積み替えステーションの整備を進めている。

再配達抑制の事例では、ヤマト運輸と日本郵便がメール便などの配送一本化をしたというのが大きなニュースになった。ヤマトがクロネコDM便のサービスを今年の1月末で終了し、日本郵便のゆうメールを活用したクロネコゆうメールとして顧客から荷物を預かり、日本郵便に配送を委託している。

昨年12月には、フリーマーケットの発送などで利用の多い薄型荷物ネコポスのサービスを終了し、同じように日本郵便に配送を委託している。これは再配達抑制でもあるし、特に担い手不足が深刻化している地

方においては末端の配送網をどう維持していくかという取り組みでもある。また佐川急便も昨年10月、受取人不在で届けることができなかった荷物を指定された郵便局の窓口で受け取れるサービスを始めた。

以上のように企業もさまざまな取り組みを進めているし、政府もいろいろな施策で物流業界の商慣行の改革に取り組もうとしていることが分かる。時事通信のアンケートでも78%が「体制を整えた」と回答している。では、そういう官民の取り組みによって物流の2024年問題は克服できるかどうかと言えるのだろうか。

消費者の理解がカギ

今年1月、公正取引委員会と経済産業省が発表した「発注側企業を対象にした価格転嫁の状況」によると、下請企業によるコスト上昇分の価格転嫁を十分に受け入れていない企業の割合が全27業種中、「道路貨物運送業」が5割を超えて圧倒的に最悪の水準だった。

つまり、立場の弱い下請事業者の運賃への価格転嫁が進んでいないということであり、立場の弱い下請事業者に負担がしわ寄せされている。そういう実態が公取の調査

からは、はっきり出ていると言える。

物流2024問題というのはそもそもが働き方改革を進めるものであって、職場環境としては厳しい、それでも日本の社会インフラであるこの物流業界をどうしていくのか、本来そういう趣旨で進めていくものだが、一方で荷物が運ばなくなるリスクがある。そこには荷主企業、物流事業者、一般消費者が関係してくる。その全ての関係者による取り組みが必要で、特により立場の強い事業者の理解がどうしても必要になるのかなと思う。

下請の運送事業者よりも元請が強いし、その元請はメーカーなどの発荷主の意向には逆らえない状況にある。発荷主は小売り業などの着荷主の意向を踏まえないといけない。最終的に着荷主も消費者の意向は無視できないという構造にある。

つまり、サプライチェーンの最後に位置するわれわれ一般消費者がこの問題を認識して、たとえば物流コストの上昇を一定程度受け入れることができるかが実は大きなカギを握っているのではないか。

(本稿は3月6日に行なわれた講演内容を要約、一部加筆した)

2023年度ボーン・上田賞 産経・遠藤記者、読売・尾関記者が受賞

公益財団法人・新聞通信調査会は3月6日、2023年度のボーン・上田記念国際記者賞を、ロシア侵攻後のウクライナを長期間にわたりルポし、関係者のインタビューを重ねた産経新聞編集局外信部次長兼論説委員の遠藤良介記者と、ウクライナのゼレンスキー大統領ら関係国首脳に単独インタビューを果たした読売新聞欧州総局長の尾関航也記者の2人に授与すると発表した。



(遠藤良介記者)



(尾関航也記者)

23年度の応募作は11件。1次選考で6件に絞られ、2次選考では満場一致で2人の受賞が決まった。

遠藤良介氏…1973年、愛媛県松山市生まれの50歳。東京外国語大学ロシア東欧語学科卒。1999年に産経新聞社入社。

産経・遠藤記者、読売・尾関記者が受賞

横浜総局、盛岡支局、外信部を経て2006年12月からモスクワ支局。14年10月～18年9月に同支局長。20年10月から外信部次長兼論説委員。22年4月、8月、23年2月、8月、24年2月にウクライナで現地取材。

尾関航也氏…1972年、横浜市出身の51歳。ニューヨーク大学ジャーナリズム学科卒。1996年に読売新聞東京本社入社。2007年からブリュッセル特派員、12年から政策研究大学院大学博士課程、15年からワシントン特派員、17年から国際部デスク。21年12月からロンドン駐在の欧州総局長。

【選考委員会・総括講評】(一部要約)

遠藤さんは、ウクライナの現地ルポや関係国の高官インタビューを柱にした報道が「秀逸」などと高く評価されました。ウクライナは「全領土奪還へ妥協しない」との発言をタミラ・タシエワ・クリミア担当大統領代表から引き出した点も成果と称えら

れています。

尾関さんはウクライナのウオロディミル・ゼレンスキー大統領、フィンランドのサウリ・ニーニスト大統領、エストニアのカイヤ・カラス首相、と関係諸国の3首脳とインタビューした成果が評価されました。ウクライナ大統領は専用列車内での会見で東部戦線での「弾薬不足」も既に訴えています。

斎藤光政・東奥日報編集委員の『「新冷戦考」青森を中心とした米軍基地の実態』も「すぐれた内容」と評価されましたが、「国際報道と言えるか」との疑問も出て、残念ながら選外となりました。

また、高久潤・朝日新聞エルサレム支局長の「アッバス議長単独会見などパレスチナ報道」がガザ通信員の現地報告も含めて、「評価されるべき」との指摘がありました。その点については今後、通信員も含めた連名での授賞を検討することになりました。

桃井裕理・日経新聞中国総局長の「習近平一強体制」については「情報が整理された教科書のような」という指摘もあった反面、「一定以上の影響を伴うスクープ」という要件に沿っていないとの反論もあり、授賞対象とはなりませんでした。

世界の課題は「戦争終結」

第10回「諸外国における対日メディア世論調査」

(新聞通信調査会世論調査班)

公益財団法人新聞通信調査会(西沢豊理事長)は2023年11月から12月、米国、英国、フランス、韓国、タイの5カ国を対象に「第10回諸外国における対日メディア世論調査」を実施した。調査は、米国は電話調査とWEB調査の併用、英国、フランス、韓国は電話調査、タイは面接調査で行い、各国とも約1000人から回答を得た。「対日メディア世論調査」は2015年から年1回、6カ国で行っていたが、今年度は中国での調査が実施できなくなった。中国では他の調査機関にも依頼したが、いずれも現在の国内状況では、国外から依頼された世論調査を行うことは難しいとの回答だった。

設問は各国共通の10問である。ただ、今回はイスラエル・パレスチナ情勢に関して、国によって尋ねられなかった質問があった。質問事項は大きく分けて、①日本および調査各国間の好感度②日本に関する報道へ

の関心③ニュースの視聴の仕方④自国メディアに対する意識⑤世界情勢についての意識の全5テーマである。上記①〜⑤とも、あらかじめ設定した選択肢から選んでもらうという方法をとった。当調査で設定した質問のうち幾つかは、新聞通信調査会が毎年日本全国で実施している「メディアに関する全国世論調査」でも尋ねており、該当質問では直近調査(2023年7月実施)の結果を紹介している。ただ、「諸外国における対日メディア世論調査」と数値を比較する際には、調査手法や全体的な質問構成が異なる点に留意する必要がある。

世界の課題は「戦争や紛争の終結・抑止」

ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルによるパレスチナ自治区ガザへの攻撃が世界的な関心を集めているが、いずれも解決の糸口はまだ見えていない。世界が抱える課題について人々はどのように考えてい

るのだろうか。

最近の世界情勢を踏まえて、世界各国で連携して取り組むべき課題は何か尋ねたところ、昨年「戦争や地域紛争の終結・抑止」を1位に挙げたのは米国のみだったが、今回は米国、英国、韓国、タイの4カ国で1位だった。また、フランスでも3位から2位に上昇した。割合は全5カ国で増加した。また、フランスで1位だった「国際テロ組織の撲滅」は、欧米3カ国で10ポイント前後増加し、順位も上昇した。昨年、英国、フランス、韓国で1位だった「地球環境問題」は、順位、割合ともに低下した(図表1)。

次に、現在、どの国が世界平和への最大の脅威になっていると思うか尋ねたところ、5カ国とも「ロシア」を挙げた人の割合が昨年より減少したとはいえ、米国、英国、フランス、タイで1位だった。韓国では、「ロシア」「中国」の割合が減少し、「北朝鮮」を挙げた人が最も多く28.3%だった(図表2)。北朝鮮による挑発的な発言や繰り返し行われるミサイル発射に対する警戒感が背景にあるものとみられる。

ガザ紛争の責任、米国では意識に年代差

現在のイスラエル・パレスチナ情勢に責

図表1 世界各国で連携して取り組むべき課題

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
米国	戦争や地域紛争の終結・抑止 52.0 (49.5) 1←1	国際テロ組織の撲滅 44.0 (32.5) 2←4	地球環境問題 32.8 (37.0) 3←3	核兵器拡散の抑制 32.3 (39.6) 4←2	感染症拡大の抑制 21.8 (23.6) 5←5	各国間の経済格差の縮小 15.3 (17.1) 6←6
英国	戦争や地域紛争の終結・抑止 47.7 (42.5) 1←2	地球環境問題 31.3 (43.2) 2←1	国際テロ組織の撲滅 30.0 (20.7) 3←5	核兵器拡散の抑制 22.2 (26.9) 4←4	感染症拡大の抑制 20.4 (18.0) 5←6	各国間の経済格差の縮小 17.5 (27.7) 6←3
フランス	国際テロ組織の撲滅 44.8 (34.8) 1←2	戦争や地域紛争の終結・抑止 41.8 (34.4) 2←3	地球環境問題 35.4 (42.1) 3←1	各国間の経済格差の縮小 27.0 (26.1) 4←5	核兵器拡散の抑制 24.2 (28.1) 5←4	感染症拡大の抑制 13.1 (15.8) 6←6
韓国	戦争や地域紛争の終結・抑止 54.3 (49.6) 1←2	地球環境問題 50.9 (51.4) 2←1	核兵器拡散の抑制 35.2 (39.6) 3←3	各国間の経済格差の縮小 18.3 (20.5) 4←4	国際テロ組織の撲滅 16.9 (11.6) 5←6	感染症拡大の抑制 14.3 (17.6) 6←5
タイ	戦争や地域紛争の終結・抑止 56.2 (42.0) 1←3	感染症拡大の抑制 32.2 (46.5) 2←1	核兵器拡散の抑制 31.4 (42.8) 3←2	各国間の経済格差の縮小 25.5 (22.0) 4←5	地球環境問題 24.9 (12.9) 5←6	国際テロ組織の撲滅 20.6 (26.2) 6←4

※()内は第9回調査の結果
※各国の最下段は順位の変動を示す。左側から今回順位、第9回調査の順位。青字は順位が上昇、黒字は順位の変動なし、赤字は順位が低下。

任があるのはどれか尋ねたところ、米国では「ハマス」を挙げた人が半数を占めた。ただ、年代による意識の差が見られ、年代

図表2 世界平和への最大の脅威と
思う国 (上位5位)

	1位	2位	3位	4位	5位
米国	ロシア 37.6 (53.8)	中国 26.6 (23.9)	イラン 12.8 (3.6)	北朝鮮 9.3 (11.7)	米国 7.3 (5.3)
英国	ロシア 48.6 (62.4)	中国 10.8 (11.3)	米国 10.8 (9.6)	イスラエル 8.8	イラン 7.5 (1.3)
フランス	ロシア 40.5 (51.2)	イラン 12.8 (4.6)	イスラエル 10.2	米国 9.2 (11.1)	北朝鮮 8.9 (12.2)
韓国	北朝鮮 28.3 (26.8)	ロシア 21.9 (31.5)	中国 19.6 (27.0)	米国 12.4 (6.9)	日本 6.5 (4.3)
タイ	ロシア 21.8 (48.5)	イスラエル 21.8	米国 15.4 (7.6)	ウクライナ 10.5 (15.7)	北朝鮮 10.4 (12.6)

※()内は、第9回調査の結果。なお、前回調査では「イスラエル」は選択肢になかった。

が低いほど、「イスラエル」に責任があるとする人が多くなっている。実際、20代では「イスラエル」を挙げた人の割合は31.1%で「ハマス」を挙げた人の割合(28.9%)を上回った。韓国では「ハマス」を挙げた人が最も多く、次いで「イスラエル」が多かった。タイでは「イスラエル」が多かった。タイでは「イスラエル」を挙げた人が最も多く、次いで「ハマス」が多かった。
なお、英国とフランスではこの質問はできなかつた。英国の調査機関の担当者からは「会社の方針として、情勢が緊迫しているなかで、このような質問はできない」との回答があった。また、フランスの担当者からは、「フランス政府は国民に冷静になることを求め、ユダヤ人に向けられた暴力

韓国の対日好感度、過去最高を更新

をやめるよう呼び掛けている。このテーマはとてもセンシティブなので、質問するのが難しい」との回答があった。調査が実施されたのは、両国内でこの問題をめぐってデモや抗議が頻繁に行われ、時に人々の間に対立が生じていた時期だった。そのような状況の中で、紛争の責任の所在について質問することは社会の分断を深めかねないという懸念があったためと思われる。

当調査では、第2回調査(16年)から日本および調査各国間の好感度について質問している。昨年からは、ウクライナ情勢を受けてロシアに対する好感度についても尋ねている。日本に対する好感度(「とても好感が持てる」と「やや好感が持てる」の合計)はタイが最も高く91.1%、次いでフランス81.5%、米国80.4%、英国71.1%だった。

前回と比較すると、特筆すべきは韓国の日本に対する好感度の高まりである。近年では第6回調査(19年)の好感度が22.7%と最も低かったが、前回調査では39.9%まで上昇し、それまでの過去最高となった。今回はさらに4.1ポイント増え、44.

では、日本に関する報道への関心はどうなっているだろうか。自国のメディアで日本のことが報道されると関心を持って見聞きするか尋ねたところ、関心層（「とても関心がある」と「やや関心がある」の合計）はタイで78・0%と最も高く、次いで韓国で77・9%、フランス52・3%、米国51・4%、英国30・6%だった。

日本への関心、韓国で上昇が続く

0%となり、2年連続で過去最高を更新している（図表3）。韓国で政権交代があった22年から日本に対する感情は継続的に改善していることが確認できた。

図表3 各国間の好感度
—「好感が持てる」の回答比率

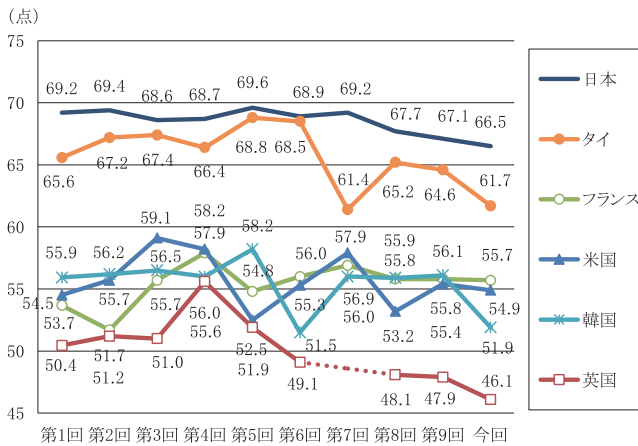
		1位	2位	3位						(%)
		対象国								
【今回】		日本	米	英	仏	ロシア	中国	韓国	タイ	
実施国	米	80.4	87.3	83.8	76.7	12.7	20.5	46.2	71.2	
	英	71.1	60.8	77.1	67.0	12.4	24.5	40.5	61.5	
	仏	81.5	68.4	79.9	85.7	23.2	34.1	61.6	70.3	
	韓国	44.0	75.7	74.8	70.1	20.6	30.6	86.0	60.1	
	タイ	91.1	80.8	87.2	78.0	38.6	63.1	66.7	96.5	
【第9回】		対象国								
		日本	米	英	仏	ロシア	中国	韓国	タイ	
実施国	米	84.3	87.6	86.5	83.3	9.7	21.6	49.5	74.4	
	英	79.3	66.4	77.7	76.1	10.1	28.6	43.3	66.8	
	仏	76.8	67.7	75.8	83.3	19.7	27.3	60.2	64.9	
	中国	25.5	27.8	44.9	64.7	45.1	97.8	47.5	59.0	
	韓国	39.9	81.2	76.4	72.9	16.2	24.5	88.4	56.5	
タイ	94.7	79.6	88.1	86.0	30.6	60.5	74.1	96.7		

ここで、日常生活において新聞の情報ほどの程度信頼しているかについて見てみよう。新聞の情報を全面的に信頼している場合は100点、全く信頼をしていない場合は0点、普通の場合は50点として点数をつけてもらった。米国については現地調査機関の提言に従い0〜10点で質問したので、集計時に回答数値を10倍にした。結果の平均値で比較すると、タイが61・7点で前回より2・9点の低下、フランスが55・7点で0・1点の低下、米国が54・9点で0・

新聞の情報信頼度、5カ国で低下

韓国について時系列的に見ると、一昨年は64・5%と低かったが、昨年は過去最高の74・4%まで上昇した。今回は過去最高を更新し、77・9%だった。ここでも日韓関係の改善が進んでいることが見て取れる。日本に関する報道で、メディアに期待する内容を挙げてもらったところ、1位はタイを除く4カ国で「科学技術」、タイは「観光情報」だった。2位には、米国、英国は「国際協力や平和維持活動」、フランスは「生活様式や食文化」、韓国は「政治、経済、外交政策」、タイは「科学技術」が続いた。

図表4 新聞の情報信頼度



5点の低下、韓国が51・9点で4・2点の低下、英国は46・1点で1・8点の低下だった。昨年7月に新聞通信調査会が実施した「メディアに関する全国世論調査」では、新聞の情報信頼度は66・5点だった（図表4）。
次に、インターネットのニュースを見る時に、ニュースの出所を気にするか尋ねた。5カ国すべてで「気にする」（「いつも気にする」と「まあ気にする」の合計）の割合が、「気にしない」（「全く気にしない」

と「あまり気にしない」の合計)を大きく上回った。「気にする」と答えた人は、タイが85・5%で最も多く、次いでフランス84・9%、米国84・6%と8割台だった。そのうち、「いつも気にする」はフランスが63・2%で最も多く、次いで米国が50・0%だった。昨年7月に新聞通信調査会が実施した「メディアに関する全国世論調査」では、「気にする」と答えた人が47・1%、そのうち「いつも気にする」のは13・3%だった。

メディアが政府を批判する際にどのような報道しているか尋ねたところ、「率直に批判する」(「やや率直に批判する」と「非常に率直に批判する」の合計)の割合は、米国で58・3%と最も多く、次いで英国で46・3%となり、両国では「控えめに批判する」(「非常に控えめに批判する」と「やや控えめに批判する」の合計)を上回った。一方、タイ、フランス、韓国では、「控えめに批判する」と答えた人が過半数を占め、「率直に批判する」を上回った。

新聞を紙、電子版(オンライン上で読むことを含む)のどちらかで読むかについて、5カ国とも「電子版のみ」が「紙のみ」や「両方」よりも多かった。英国は、

この質問を始めた18年度から初めて「電子版のみ」が50%を超えた。ニュース視聴の利用媒体は、米国、英国、フランス、韓国はテレビ、タイはSNS (Facebook、Xなど)が1位だった。米国、韓国はインターネットのニュースサイト、英国、フランスは新聞、タイはテレビが2位だった(複数回答)。

以上、今年度の「諸外国における対日メディア世論調査」の結果を概観した。今年度の調査ではイレギュラーなことが重なった。これまで依頼していた中国の調査機関で実査ができなくなったため、急きよ5カ国で調査を行うことになった。またイスラエル・パレスチナ情勢の責任に関する質問については、英国とフランスで尋ねることができなかった。調査実施の取り止めや、特定の質問の取り止めにより、意識調査ができず、データを残すことができなかったことは残念だが、逆にその国が抱える問題の根深さが示唆されたと言える。

今回の世論調査は、世界が解決すべき課題として「戦争終結」を挙げる人が増えていることから分かるように、ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢の影響を色濃く反映した結果となった。また、日

本との関係で見ると、韓国での日本に対する関心や好感度が上昇しており、日韓関係の改善の表れが映し出されている。新聞について見ると、新聞を電子版やオンラインでのみ読む人が、5カ国中4カ国で半数を超えた。調査各国でデジタル化の波が大きくなっていることを確認できた。

今後、これらの状況がどのように推移していくのか世論調査を通じて注視していきたい。

※調査結果の詳細は新聞通信調査会のホームページ参照。(https://www.chosakai.gr.jp/)

●調査の概要(調査国、日程、方法、会社、地域)

調査国	調査実施期間	調査方法	調査会社	調査地域
米国	12月1日~4日	電話、WEB調査併用	SSRS	全国
英国	12月13日	電話調査	IPSOS UK	全国
フランス	11月13日~25日	電話調査	CSA	全国
韓国	11月21日~29日	電話調査	Gallup Korea	全国
タイ	11月18日~12月18日	面接調査	IPSOS Thailand	バンコク、チェンマイ、ウドーンターイー、ソンクラー

※電話調査では、複数回答の質問において、回答に偏りが出ないよう、選択肢の読み上げ順をランダムにした。

※結果数値(%)は小数第2位を四捨五入しているため、内訳を足した数字が合計と一致しないことがあります。

アクセス・ジャーナリズムの弊害か 後れを取った裏金疑惑報道

我孫子 和夫

(元AP通信社北東アジア総支配人)



自民党派閥の裏金疑惑について、主要メディアはキックバックを受け取ったとされる派閥幹部やメンバーの説明責任と政治資金管理の透明性を求める論調を展開している。その報道姿勢に異論はないが、裏金疑惑が明らかになった経緯に注目すると大きな疑問が残る。

裏金疑惑については2022年11月、共産党機関紙「しんぶん赤旗」の報道によって表面化した。その際にコメントを求められた神戸学院大学の上脇博之教授が、独自に各派閥の政治団体収支報告書などを丹念に調査し、その行為が組織的で悪質だと判断して刑事告発したと伝えられている。

約1年間の沈黙にも疑問

大手メディアがこの件を大々的に報道したのは23年11月。約1年間のブランクがあることにも問題があるが、そもそも大手メディアの政治記者たちが長期間にわたって

この件を無視してきたことに根本的な問題があると考えられる。安倍派で政治資金パーティーを利用した裏金づくりが始まったのは、森喜朗元首相が1998年末に派閥の会長になってからのことだと報じられている。以来、安倍首相や自民党幹部を担当して取材してきた記者たちは、確証はなくてもその噂を聞いたことがあるのではないかと推察する。また、たとえ「しんぶん赤旗」の報道で初めて気付いたとしても、大学教授が調べることができたことを、なぜ大手メディアが独自に調査して報道しなかったのだろうか。

その原因としては、ジャーナリズム性加害問題について「芸能界にありがちなこと」だとして見過ごしてきたように、「政治の世界にありがちなこと」だとして軽視してきたのかもしれない。しかし、本質的な問題は、日本の政治報道で広く実践されている「アクセス・ジャーナリズム」の弊害がも

たらした結果だと考える。アクセス・ジャーナリズムとは、取材源と親しい関係を構築して情報を得るという手法である。影響力のある大物政治家と親しくなれば、時には特ダネになる情報を手し、競合他社を出し抜くことができる。しかし、取材源にとって都合な事実を報じると関係は一瞬にして崩壊するため、その報道を控えてしまおうという負の側面がある。つまり、親しい関係を維持するために「自己検閲」をするという危険性を内包するジャーナリズム手法である。

また、アクセス・ジャーナリズムを実践している記者は、取材源の代弁者となり、客観性を欠く偏った報道を展開する傾向がある。言い換えると、この報道手法には情報操作に負担してしまうリスクが伴う。取材源への義理と読者に対する義務との狭間で倫理的ジレンマを抱えることもあるかもしれないが、どちらが優先されるべきかは言うまでもない。

ちなみに、類似の問題は本誌2月号に掲載された土屋直也氏の経済ジャーナリズムについての論考でも指摘されている。

最近意見を伺ったベテランジャーナリストの後藤謙次氏もアクセス・ジャーナリズム

ムがまん延していることを憂いていた。政治報道に詳しい同氏によると、安倍晋三首相・菅義偉官房長官の時代に「好ましい記者」と「好ましくない記者」の選別が露骨になったという。自分たちの意にそぐわない記者とは話さないという姿勢で、それが長く継続されてきた。その影響か、今も記者たちが大物政治家にへつらうような態度で接している様子がみられると嘆く。自明のことだが、その報道手法では取材源と取材者の関係は対等ではなく、取材源に主導権を握られることになる。大手報道機関においては、アクセス・ジャーナリズムを実践している記者が優遇され、重要ポストに登用される傾向があると語っていた。

当然、メディア間には取材競争があり、他社に先駆けてスクープを報じることが重要視されることは理解できる。しかし、ジャーナリズムの基本的な役割は権力を監視し、人々の知る権利に奉仕することにある。取材競争に勝つことがその役割より優先されてはいけない。

同業他社と優れた報道を競い合うことに問題はないが、無益に思える速報競争がある。その最たる事例は、アクセス・ジャーナリズムの産物とも言える内閣改造の際の

内定報道だ。翌日あるいは翌々日に公表される人事について、どの社がより早く、より正確に報道したかを競い合っているように思える。そのような「時差スクープ」と呼ばれる速報競争にどれだけ意味があるのだろうか。それより、公表と同時に新人事がどのような意味を持つのか、新内閣に何を期待するか、あるいは特に期待できる要素がないかなど、深く掘り下げた解説記事を報じる方が読者にとって有益ではなからうか。

国際ジャーナリストNGOの国境なき記者団(RSF)が毎年公表している世界各国の「報道の自由度ランキング」によると、日本は昨年68位にランクされた。一昨年の71位よりランクは上がったが、評価点は64・37から63・95と若干下がった。主要7か国(G7)の中では依然、最下位に留まっている。

RSFは「日本は議会制民主主義の国家で、報道の自由と多元主義の原則を擁護している」と認めつつ、「慣習、経済的利益、政治的圧力、ジェンダー間格差などが重圧となり、ジャーナリストは政府に説明責任を負わせるという役割を十分に果たしていない」と述べ、厳しい評価を下している。

つまり、法制度などに問題はないが、上記の要因による自主規制や自己検閲が広く実践されていることで報道の自由度が低いと評価された。

取材する側としては、もちろん、取材対象者に接近(アクセス)しなければならぬ。問題は取材対象者とのような関係を保つかということになる。「密着すれど、癒着せず」という言葉をよく聞くが、その線引きは曖昧で、なにやら言い訳のように響く。確かに、「タテ社会」の日本では、(特に年長者の)権力を持つ側と対等な関係を構築するのは難しいと思うが、ジャーナリストとしてのプロ意識を失わなければ、決して不可能ではないと考える。

米国メディアのガイドライン

参考のため、米国ジャーナリズムの規範に目を向けてみよう。ニューヨーク・タイムズの「倫理的ジャーナリズム(Ethical Journalism)」と題された記者行動規範には「取材源との個人的な関係」という項目があり、以下のように記されている。

取材源との関係の取り方は、事実上の偏り(partiality)あるいはその様相を呈することがないように、最大限の健全な判断と

自己規律が求められる。取材源を培うことは必須の能力であり、それは通常の業務時間外の非公式な環境で実践されるのが効果的である。しかし、特定の取材源を担当するように配属された記者は、同取材源との個人的な関係が事実上のえこひいき（*privatism*）、あるいはその様相を呈する状況へとむしばまれていく可能性があることに敏感でなければならぬ。その逆を言うと、取材源は自分自身の目的のため、われわれとの友好関係を築き上げようとすることに留意しなければならない。

厳格な規則によって全てを処理できる問題ではないが、われわれが一切の偏見から離れ、プロ意識を持って取材源と一定の距離を保つことが最も重要である。非公式に取材源と会うときは、飲食を共にすることもあるかもしれないが、仕事上の付き合いと個人的な友情とを区別するよう心掛けなければならぬ。例えば、市議会を担当する記者が市議会議員と定期的にゴルフのラウンドを楽しむことがあるとした場合、時にはゴルフコース上で仕事の話をするとしても、なれ合いと思われる状況を示す危険性がある。取材対象者と一緒に定期的にカードゲームを楽しんだり、スポーツやエン

ターテインメントのイベントでその企業のボックスシートをよく利用したり、あるいは週末と一緒に過ごす場合も同様である。実直な自己検証の方法としては、定期的に立ち止まり、取材対象者との関係が親し過ぎるものになってしまっているかどうかを精査してみる必要がある。情実から解放されるには、全ての取材対象者と健全な仕事上の関係を維持する能力が要求される。

他にも、取材対象者と恋愛関係にある場合などについてのガイドラインも記されているが、ここでは割愛する。

別の項目として、取材源の接待に応じる場合については、「一定の取材を取り巻く状況や文化的背景の中で、取材源が飲食費を負担し、それを受け入れることがやむを得ないことがあるかもしれない。例えば、公職者の公邸や企業のプライベート・ダイニングルームでの会食などである。しかしながら、実行可能な場合は常にそのような状況を回避し、われわれの負担分を支払うことができる会食を提案すべきである」と記されている。つまり、可能な限り「割り勘」にしろ、ということになる。

また、報道の中立性を守る指針の一環として、自社の取材任務にある記者は、取材

源が有利な報道を得るための、あるいは不利な報道を避けるための報酬と解釈される、いかなる物品も受け取ってはならないと定めている。過去の規範にはさらに詳しく、ギフトなどは丁重な説明文を添えて送り主に返却すべきであるが、傷みややすい食品などのギフトは慈善団体などへ寄付し、贈り主にその旨を説明した手紙を送付すると記してあった。いずれの場合も、礼節を重んじつつ、将来、再びギフトを贈ることを思い止まらせることが目的であると記してあった。

規範意識の薄い日本

贈答社会である日本の慣習に照らし合わせてみると、こうした贈り物を返却したりするのは難しいように思える。しかし、取材対象となる人々や組織から高価な物品や便益を受け取ることは問題があることは明らかだ。かつて、ある有力政治家が外遊した際、番記者各人に高価なスイス製腕時計をお土産として配り、当の記者たちは疑問もなくそれを受け取っていたという話を聞いたことがある。確認はとれていないが、番記者という仕組みの中で、取材対象となる政治家の自宅に詰めかけ、食事など

をご馳走になったりしていた過去の取材慣習を考えると、あながち誇張でもなさそうだ。当然、そのような状況の下では公正な報道を期待することはできない。古い例だが、田中角栄元首相の金脈問題に関するスクープ報道が、新聞社の番記者ではなく、親しい関係にはなかった週刊誌記者によってなされたことも納得がいく。田中番の記者たちもそのことを知っていたはずなのに、週刊誌が報道するまで沈黙を保っていた。

業界団体である日本新聞協会や日本民間放送連盟をはじめ、新聞・放送各社でも報道の「正確さ」「公正さ」「独立性」を擁護する立派な倫理綱領や記者行動規範を掲げている。しかし、全般的に規範意識が薄いことは繰り返し指摘されてきた。また、日本のジャーナリズムの特殊性として、記者たちは所属する企業への帰属意識が強く、ジャーナリスト個人としての職業意識が乏しいとも指摘されている。その結果、プロフェSSIONナルとしての記者個人の判断より、所属する企業の利害や立場を優先させて判断することが多くあるように見受けられる。

米国メディアでもアクセス・ジャーナリズムが実践されている例はあるが、その弊

害が繰り返し指摘され、批判の対象となっている。約10年前、コロンビア・ジャーナリズム・レビュー（CJR）誌で「ジャーナリズムとアクティビズム」についての議論が交わされた際、同誌のビジネスニュース部門を担当していたデイーン・スタークマン氏は、アクセス・ジャーナリズムの対極にあるのがアカウンタビリティ・ジャーナリズムだと述べていた。それは権力者やその組織の動向を監視し、説明責任を追及する報道手法で、報道機関自らも説明責任を負うことを意味する。要約すると、アクセス・ジャーナリズムは権力を持つ人々や機関から得た内部情報を報じる手法のことで、アカウンタビリティ・ジャーナリズムはそれらの人々や機関についての情報を報じる手法だとスタークマン氏は述べている。さらに、前者は権力者が語ったことを報じ、後者は権力者が行ったことを報じると、両者を対比した。

同氏は『吠えなかった番犬・金融危機と調査報道の消失』と題された著書で、大恐慌に至るまでのウォール街や住宅ローン事業についての報道を検証している。当時、アカウンタビリティ報道のほとんどは主流経済紙の外で行われ、サブプライム住宅ロ

ーン事業に関する組織的不正行為を把握して報じていたが、アクセス報道ではその問題を見逃していただけでなく、むしろ過熱状態に拍車を掛けていたと指摘した。

この議論に関する論評を共同執筆したCJRの編集者たちは、アクセス・ジャーナリズムはもともと悪い手法ではなく、実際には極めて重要で有益、そして必然的な報道手法だと述べている。報道競争がもたらすプレッシャーの下、社会の仕組みを理解し、エリート層に近づいて彼らが考えていることや意図していることを知ろうとするジャーナリズムはいつの世にも存在し、その報道手法自体に問題はないという。一方、公共の利益を重視するアカウンタビリティ・ジャーナリズムは最も力強い報道手法ではあるが、リスクが高く、大きなコストが掛かり、厳密に言えば、最も難しい報道手法になると付け加えていた。

同論評に指摘されているように、アクセス・ジャーナリズムの手法はアカウンタビリティ・ジャーナリズムでも重要な役割を果たすことができる。ただ、取材源と一定の距離を保ち、独立したジャーナリストとしてのプロ意識を持って取材報道に当たることが前提となる。

危機前夜の浜銀ショック報道

「経済ジャーナリズムを考える」(3)

土屋直也

(フリー記者、元日経新聞編集委員)



山一証券と北海道拓殖銀行が破綻した1997年11月は金融史に長く記憶される月だ。その月の前半、日本株が急落し、株価指数の日経平均が節目の1万6000円を割り込んだ「浜銀ショック」があった。11月7日金曜日の日本経済新聞の朝刊1面トップ記事が引き起こした急落だった。

地銀最大の横浜銀 保有株を全面売却

浜銀とは地方銀行最大手だった横浜銀行のこと。記事は「横浜銀、保有株を全面売却 簿価で6000億円、2―3年で持ち合い解消 資産効率改善」とある。バブルの破裂で不良債権の増加に苦しんだ銀行は、保有株式の売却で「含み」利益を計上して、その利益で不良債権によって生じる損失を消す作業をしていた。

銀行の株式売却はよくある出来事だったが、全面的に売却すると決めた銀行はななく、衝撃的なニュースだった。

当時、私は日経新聞の金融機関取材チームのヘッド（キャップ）をしていたので、記事出稿の現場責任者だった。取材チーム最年少のX記者が浜銀の記事を出したいと申し出てきた。優秀な記者で取材内容に不安はまったく感じなかった。

当時の浜銀は歴代、大蔵省（現財務省）の事務次官経験者がトップの頭取を務め、その時は平澤貞昭氏（現91、当時65）だった。銀行局長から事務次官を務め、横浜銀行に転じた。一時は日銀総裁候補のひとりにも取り沙汰された「大物」次官だった。

浜銀も他行と同様に不良債権問題には苦しみ、行員数を7000人から約半分の4000人以下にまで減らすなど辣腕（らつわん）を發揮し、浜銀再建に取り組んでいた。

危機感のある行内の幹部を引き上げて激しいリストラ策を断行した。それらの幹部は「平澤3人衆」などと呼ばれ、その一人の池田憲人（現ゆうちょ銀行社長）氏は2

003年に破綻した足利銀行の再建のため頭取に迎えられたほど。浜銀はリストラの苛烈さと不良債権の処理のスピードでは地銀では群を抜いていたが、それでも生き残れるかどうかは、微妙と見られていた。

残された「聖域」が保有する株式だった。銀行が保有する株は「政策投資」と言われ、取引先との関係強化で保有するもの。もともとは買収防衛策の一環として、取引先の安定株主になっていた。代わりに取引先は銀行株を持ち、持ち合い関係を築いていた。いわば、売らないよと約束している株式だった。

これを全面売却してまで、不良債権の処理の資金をひねり出すのは最後の手段と言える。取引先からは迷惑がられる策だけに、なかなか踏み切れない銀行がほとんどだった。それだけに、「保有株の全面売却」は、他の銀行の戦略にも影響する大ニュースだった。

だが、記者とは記事の扱い（大きさ）を巡ってもめた。普通、記者は自分の記事を大きくすることに苦心する。ところが、中間の経済面、それもトップや脇ではなく「3番手以下の段モノくらいで」と言う。銀行にとっては大きく取り上げられれば、

「浜銀はそこまで追い込まれているのか」と経営危機と受け取られるリスクがあった。取材した記者は、銀行への影響を付度そんたくして「小さく、小さく」と言う。

一方、私はニュース価値の高さから、「一面トップ以外はあり得ないよ」と強く促した。大きく扱えば株価が下がるなど、横浜銀行にとどまらない副作用が発生するのは目に見えていたが、同時に「よくぞここまで」と評価されるとも予想していた。

記者は取材先に扱いを約束していたわけではなかったが、「もう二度と取材できなくなる」と泣きそうになりながら、せめて1面段モノぐらいに下ろしてはどうかと懇願してきた。だが、1面トップ記事にしなければならぬと突っぱねた。「記事掲載の直後は摩擦が生まれるだろうが、ほとぼりが冷めればむしろ感謝される」となだめた。

記事掲載 電話かけ続けた頭取

記事を書くとき、重要な記事であるほどニュースソースの顔が浮かぶ。記者ならその心境はみな理解できるだろう。ある先輩記者から私も「あす、その取材先の顔を正視できないと思ったら書くべきでない」と

言われたことがある。

浜銀の保有株全面売却の記事でもっとも警戒すべきことは、株価急落ではなく、取引先からの反発で浜銀が保有株の全面売却を取りやめてしまうことだった。記者には平澤頭取の覚悟を示す発言を何度も確認した。実際、頭取は記事がでた当日は行内も含め関係先に電話をかけ続け、全面売却の実質的な方針を変えることはなかった。

日経でも記事掲載翌日の8日朝刊で滝田洋一編集委員が浜銀ショックに揺れた市場を分析した署名記事の中で「横浜銀行による保有株式売却の決断は理にかなっている」と書いている。翌々日の9日朝刊でも、末村篤編集委員がコラムで「横浜銀行ショック」を取り上げ、「だれもが予想していた当然のことが報道された」との株式市場関係者の発言を紹介、「持ち合い解消は改革の主題」が主見出しになった。

11月はその後、拓銀、山一の破たんが相次ぎ、銀行ばかりか、トヨタ自動車のような優良企業ですらドル資金がとれなくなる第一次流動性危機が発生した。通常時期であれば、何週間も市場の話題をさらってもおかしくない「浜銀ショック」は当事者を除き忘却のかなたへ過ぎ去った。

浜銀ショック以前、銀行界が直面していたのは赤字決算を実施するかどうかだった。不良債権処理とは、損失を出してでも不良債権を売却するか、貸倒引当金を積むこと。大量に処理すればその期の利益だけでは足りないので赤字決算になる。

しかし、赤字決算に踏み込むと銀行の信用が落ちかねないとの銀行も躊躇ちゆうちよしていた。第一号は住友銀行（現三井住友銀行）で1994年3月期に実施した。次はどこ、がいつも最優先取材のひとつだった。97年の「魔の11月」からちょうど2年前の95年11月17日、夕刻のことだ。特ダネをしばしば取ってくる中堅記者が、「富士銀行が96年3月期で赤字決算にすると、11月24日の中間決算の発表の記者会見で表明します」。追いつかれるリスクもあり、あすの紙面で記事にしたいという。

当時、富士銀行は頭取が全国銀行協会連合会の会長（大手銀行の頭取が1年交代で務め、その銀行の企画担当役員が協会の一般委員長というポストに就き、業界共通の問題のかじ取り役になる）を務め、業界のリーダー役だった。

他の銀行も赤字決算に踏み切るのではないか調べてほしいと指示した。記者は再取

材したが、そこは分からないという。

大手行はどこも発表が1週間後の24日で、赤字にするところはすでに決めていた時期だった。富士以外にも赤字に踏み込むところがあるなら1行だけの原稿は中途半端になる。まして一斉に赤字というのなら、ニュース価値は全然違う。そこで、事前に報告を受けているはずの大蔵省なら分かるはずだと、銀行局の担当者に電話を入れた。午後10時を回っていた。

富士銀赤字決算の記事に拓銀を追加

当時、携帯電話はほとんど普及しておらず、担当者の卓上電話の直通電話番号を聞いていたので、電話してみた。電話に出た担当はすこし迷っていたが、富士銀行の赤字決算は裏が取れているので記事にすると話すとがらりと声が変わって「1行だけのはずないだろ。よく考えてみるよ」と小出しに話し始めた。押し問答していると「一番体力のないところだよ」「では拓銀ですね」「まあね」。「ほかに赤字にするところは」と確認すると、ないという。

そこでピンと来た。大蔵省は拓銀に不良債権の処理積み増しと赤字決算を求めているのだらう。大蔵省にしてみると、拓銀だ

けが赤字決算だと、追い込まれた銀行との風評が立ちかねない。それを警戒し他の大手行にも赤字決算を求めたが、全銀協の会長銀行の富士銀だけが応じたということだ。

そこから、取材チームでひと悶着あった。最初に「富士銀、赤字決算」を申告してきた記者が、拓銀といっしょに記事になるのでは「富士銀行が気の毒すぎる」というのである。富士銀行にしてみると、拓銀並みに経営が厳しいととられれば、株価が下がるなど経営上の悪影響もあり得る。

富士銀行側が泣きついてるのが目に見えるようだった。だが、記事としては富士・拓銀が赤字の方が読者にとっては価値が高い。確実な情報が手に入っているのだから、あえて伏せる選択肢はなかった。

記事は最初に申告してきた記者に書いてもらった。すると、安田信託、東洋信託は配当を減らすという情報も付け加えたいという。さらに「他の大手銀行の大半も赤字決算や減配で追隨する公算が大きい」と書き加えたいという。

「ほかに赤字決算の見通しを発表するところは今回はないぞ」と言うと、「いやいや、来年春までに方針を変えて赤字決算にするとところも出てくるかもしれない」とい

う。記者が「富士銀行への悪影響を緩和しようとしている」のは目に見えていたが、記事に盛り込まれる情報は増えているし、確かに追隨する銀行が出てきてもおかしくないもので、了解することにした。

都市銀行の赤字決算は2年前の住友以降、いくつか出ていたので、1面トップ記事にはせず、わき4段、目立つ記事になった。「富士・拓銀が赤字に」が主見出し、「不良債権償却、減配へ」と袖見出し（2番目の見出し）があり、さらに「安田・東洋信託も減配」の3本目の見出しを立てた。3本の見出しを立てるのは異例の扱い。途中経過はギクシャクしたが、結果的には完成度の高い記事に仕上がった。

都市銀行11行は11月24日に中間決算を発表、日経新聞は25日付朝刊1面脇（トップ記事に次ぐ扱い）で「富士・拓銀、通期赤字に 9月中旬」という記事を掲載した。袖見出しで「都銀、業務純益は最高」とし、本業のもうけを示す業務純益が好調だったことを伝えている。銀行の経営がただただ悪化しているという印象を与え過ぎないようにとの、金融担当記者の意識も反映していたと思う。

赤字決算に関しては、ほろ苦い思い出も

ある。金融危機が発生する97年11月のわずか前、8月末のことだ。先輩記者が、「東京三菱銀行（現三菱UFJ銀行）が初めて赤字決算に踏み切る、積極的に不良債権を処理し、健全化を前倒しするためだ」との情報をもたらした。

私は、東京三菱銀行の旧知の専務（企画担当）に取材し、詳しく状況を聞いて記事にした。すでに東京三菱銀行以外の都市銀行はすべて赤字決算を実施していたので、当時はもつとも健全だとされていた同行がいつ赤字にするかは関心のひとつだった。

褒めあげた東京三菱銀行の赤字

97年9月2日の夕刊1面トップ記事を読み返してみると、褒めあげている。「東京三菱銀行、不良債権8000億円償却 9月中旬期 初の赤字に」とニュースの根幹を伝える一方、3本目の見出しは「引当率100%超す」と報じている。

この時点では、金融危機の足音は聞こえていたがすぐ後の11月以降に金融危機が起こるといふ切迫感はなく、むしろ、橋本龍太郎首相（当時）肝煎りの「金融ビッグバン（金融大改革）」に向けて金融機関がどう動くのかに気を取られていた。東京三菱

銀行の赤字決算はそれに備えた動きと、前向きにとらえてしまった。

掲載記事には「日本のトップバンクが打ち出した競争力強化策」なる記述まである。中面には解説記事を載せ、見出しには「欧米との競争に備え 不良債権から『脱却』宣言」とある。「欧米銀行に比べれば、まだまだの水準」などの記述も書き添えてあるが、トップ銀行が積極的に赤字決算に踏み込んだという礼賛記事になっている。

しかし、実態は違った。それから10年以上も経ってから、直前に大蔵省検査が入って厳しい査定を受けて、赤字決算に追い込まれていたのだという事実が分かった。

目黒検査官という不良債権のあぶり出しでは右に出る人がいないとされた人が主任検査官として東京三菱銀行に派遣されていた。

目黒検査官は国家公務員上級試験を受けたキャリア官僚でなく、ノンキャリア官僚だった。銀行検査部門が長いベテランで、財務状況をあぶり出すエキスパートだった。泣く子も黙る目黒検査官と評判で、彼が検査に入れば、その銀行は大量の不良債権処理を迫られるのはいわば「常識」だった。住友銀の都銀第1号赤字も目黒氏の検査の後のことだ。

振り返ってみれば、東京三菱銀行は追い込まれた赤字決算を、不良債権処理のために積極的に選択したように私に説明し、世間にそういう印象を与えるシナリオを書いていた。目黒検査官による検査のことは知ったときは、目の前が真っ白になった。内幕を話してくれた人は、私が記事を書いた本人とは知らず、茫然自失の私を体調でも悪いのか気遣ってくれたほどだ。

東京三菱銀行にしてみれば、そうした「演出」をするのは企業としてやむを得ぬ対応だと思う。だが、なぜもう一步踏み込んで大蔵検査に思いが至らなかったのか、恥ずかしい。

金融問題が日本経済の生死を握っていた時期に最先端で取材していて、ある種の当事者でもあったことは懐かしい。自分にとって忘れられない時期だ。公益を考え、読者の方を向いて仕事をしていたつもりだ。

だが、少しでも自社への悪影響を避けようと記者に意図的にニュースを漏らして「解説」する当事者との距離感の取り方は簡単ではない。関係悪化を避け、次の取材につなげた方がもっと重要な事実にとどりつけるかもしれないからだ。（「経済ジャーナリズムを考える」は随時掲載します。）



森戸幸次 著

(第三書館 3000円)

『パレスチナ人とイスラエル』



作家の村上春樹さんがイスラエルの文学賞授賞式でスピーチしたのを、共同通信のエルサレム特派員として取材したのは15年前だ。イスラエルがパレスチナ自治区ガザに最初の大規模攻撃を行い、3週間余で1000人以上の犠牲者を出した直後だった。

村上さんは英語で「小説を書く時に心に留めていることがある」と穏やかに語り始めた。

「高くて硬い壁があり、そこにぶつかって割れる卵があったとしたら、私は常に卵の側に立つ」

「高い壁とは爆撃機、戦車、白リン弾だったりする。それらにつぶされ、焼かれ、撃たれるのは非武装の民間人だ」

生々しい比喻に、会場は凍り付いた。

さらに「もつと深い意味がある」として「私たちは皆、システムという硬い壁を前にした壊れやすい卵だが、生きた魂を持っている。システムが私たちを食い物にするのを許してはならない」と訴えた。

メッセージの中心は後段にあったが、スピーチ後の拍手は喝采からはほど遠か

った。東京に駐在経験があるイスラエル外交官を会場で見つけ話を聞くと「政治的なスピーチで腹立たしい。賞をもらいに来てイスラエルを批判するのはおかしい」と不機嫌な顔で言い放った。

現地で3年余り暮らして何度も経験したのが、気さくでユーモアにあふれたイスラエル人がパレスチナ紛争の話になったとたん、猛然とイスラエルの正当性をまくし立てることだ。

ユダヤ教の安息日が始まる金曜夜に、家族や親族が集まって食卓を囲む習慣がある。小さい国なので、実家から独立しても気軽に行き来できる距離に住んでおり、日本の正月のような集まりが毎週のようにできるのだ。

子どもたちは親や祖父母らから、一族のルーツや体験を聞いて育つ。イスラエル移住前の国で受けた迫害。アラブ諸国に囲まれながら国民皆兵で生き残ってきた歴史……。家族の絆と愛国心は強い。

イスラエル人の平和運動家は「人々は国際世論を気にしない。世界がホロコーストを傍観し何も行動しなかった記憶に影響されている」と国民心理を解説して

くれた。

前置きが長くなった。

本書は時事通信のベイルート特派員を経て研究者に転じた著者が、「最も根が深く、解決が至難」とするパレスチナ問題を「学問的、学究的に探求」した本である。問題を「体系的に把握し、かつ客観的な立場から理解し、『解』を考える上で必読の書が必要」との思いからだ。

シオニズム運動、パレスチナ民族運動、ユダヤ人入植地といった基本的な事柄を当事者双方の立場から掘り下げる。片方の立場やナショナリズムに固執しては決して解決し得ない現実が浮き彫りにされ、パレスチナ国家を樹立してイスラエルと平和的、友好的に共存する「2国家共存」モデルが導かれる。

歴史的文献や出来事の記述にとどまらず、ジャーナリスト的な現地調査やインタビューを織り交ぜ、当事者の肉声を通じて和平への課題を浮かび上がらせた。

2020年出版で、昨年来のガザ戦争を直接読み解く本ではない。ガザ情勢については24年1月発行の日本アラブ協会「季刊アラブ」が多様な論考を紹介している。イスラエルの蛮行を容認する米国の事情は、やや古いが佐藤唯行著「アメリカはなぜイスラエルを偏愛するのか」が詳しい。

(長谷川 健司 共同通信元エルサレム支局長)

●特派員リレー報告 (148)

ウクライナ侵攻を受けNATOに加盟 安保政策、防衛意識変化の北欧2国

共同通信ロンドン支局

伊 東 星 華



2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻は国際安全保障を取り巻く環境を大きく変えた。国際法に違反して主権国家に攻め入ったロシアに国境を接する国では「次にやられるのは自国かもしれない」との恐怖が広がり、防衛に力を入れていく。侵攻開始から2年が経過した。この間、特に安全保障政策と国民の防衛意識に変化があった北欧フィンランドとスウェーデンの状況をお伝えしたい。

苦い過去

私が初めてフィンランドに降り立ったのは侵攻が始まって1カ月あまりの22年3月末だった。残雪が積もる首都ヘルシンキにある外務省で当時外相だったペッカ・ハービスト氏にインタビュするためだ。2月に行われた世論調査で、フィンランドの北大西洋条約機構(NATO)加盟への支持が53%になり、同国史上で初めて過半数と

なった。侵攻前は支持が20〜30%前後を推移していたことを考えると、大幅に伸びたと言っているだろう。高まる世論にどう応えるのか、外相に直当たりして意向を確かめたかった。

フィンランドはロシアと約1300^キの国境を接し、過去に一時、帝政ロシアに属していた。独立後の第2次大戦中にソ連に侵攻され、2度にわたり戦火を交わし国土も割譲した苦い経験がある。東西冷戦下もソ連の脅威にさらされた。ロシアを刺激しないよう配慮しながら外交を行う必要があり、そのため軍事的非同盟、中立政策を維持してきた。14年のロシアによるウクライナ南部クリミア半島の併合でもフィンランドの世論はNATO加盟に向かわなかった。

インタビュでハービスト氏は加盟の意向を否定しなかったが、侵攻が「安全保障の展望を完全に変えた」と答えた。そのインタビュから約1カ月半後の22年5月半

ば、フィンランドは軍事非同盟から路線を転換し、隣国スウェーデンとそろって加盟を申請した。

フィンランド国民は加盟を本当のところどう受け止めているのだろうか。加盟申請後の同5月下旬、同国南東部、ロシアとの国境から約20^キの町ラップペンランタを訪れた。国境近くならロシアとの関係が最も強く、意見もはっきりしていそうだと考えた。

ロシア語の表記を時折見かけるこの町の中心部で話を聞いた老若男女は「加盟しなければまたやられる」「ロシアの行動は予測不能」「NATOは安全を保障してくれるはずだ」と前向きだった。だが侵攻前はロシアとの交易や交流も盛んだったためか、口をつぐむ人も少なくなかった。体感では意見は2月の世論調査の数字に近く、ほぼ半々に割れたように思えた。

ウクライナでの戦争が長引くにつれ、NATO加盟を支持する世論は高まっていった。フィンランドのメディアによると、22年5月には76%、23年2月には82%が支持した。加盟批准は驚くべき速さで進んだ。申請から約11カ月後の23年4月初め、フィンランドは31カ国目の加盟国となった。

変わる防衛

軍事非同盟ではあったが、フィンランドは1990年代からNATOの国際平和維持活動に協力しており、イラクやアフガニスタン、バルカン半島に軍を展開してきた。加盟国となったことで大きく変わるのはフィンランドの防衛体制だ。

北大西洋条約は第5条で加盟国が軍事攻撃を受けた場合、全加盟国への攻撃とみなし、武力行使を含む必要な行動を直ちに取るという集団防衛を規定している。フィンランドにとって加盟は、他の加盟国の戦争に引きずりこまれる可能性を意味する。

他国の戦争に巻き込まれる。きっと嫌がるだろうと予想してヘルシンキの市民に尋ねてみたところ、違う意見が返ってきた。「自国が攻められたときに一緒に行動してもらえるので公平だと思う」（プロゴルファアの24歳女性）。「他の加盟国を守ることは加盟国としての一種の責任だ」（退職した63歳男性）。話を聞いた人々は互恵精神に基づいて集団防衛を前向きに捉えていた。

加盟はまたフィンランドがNATO圏の最前線に立つことを意味する。これまでNATOとロシアの狭間で果たしてきた緩衝

材としての役割がフィンランドから消えた。米国の「核の傘」にも入り、NATOの核抑止政策にも関与していくことになる。フィンランドでは外交・安全保障政策で先導的役割を担うのは、軍最高司令官でもある大統領だ。数ある職務の中でも手腕問われる最大の課題がロシアとの向き合い方だとされる。今年1～2月に6年ぶりに行われた大統領選で2014～15年に首相を務めたアレクサンデル・ストゥブ氏が選ばれ、3月1日に就任した。



フィンランド大統領に当選した直後に首都ヘルシンキで記者会見するアレクサンデル・ストゥブ氏 (2024年2月11日筆者撮影)

れている。NATO加盟後初となった大統領選で当選後、記者会見で「ウクライナ侵攻を続ける限り、ロシアのプーチン大統領と政治的対話をするのは難しい」と強調。政治関係も改善しないと述べて、改めてロシアに対し強硬姿勢を継続することを誓った。

侵攻前までフィンランドはロシアと良好な関係を築いてきた。ストゥブ氏はかつて、ロシアのラブロフ外相を「旧友」と呼び、ニーニスト前大統領はロシアのプーチン大統領と親しかった。このように、ロシアの指導部や高官と親交がある政治家も珍しくない。ストゥブ氏が「侵攻を続ける限り」と前提条件を付けたように、対ロシア強硬の方針がいつまで続くかはロシア、もしくはプーチン政権次第のようだ。

きな臭さ

フィンランドとともにNATO加盟に申請したスウェーデンは、19世紀のナポレオン戦争で領土を失った後、大国の戦争に巻き込まれないために約200年、軍事非同盟を貫いてきた。戦争への不参加を維持し、1990年代半ばのボスニア和平など国際紛争の調停役を務め、平和主義を誇っ



スウェーデン・ゴトランド島で行われた NATO 軍との合同訓練で、林の中を歩くスウェーデン軍 (2022年6月8日、筆者撮影)

ゴトランド島周辺でロシア軍機によるスウェーデンの領空侵犯が起きた。

この島はジブリ映画「魔女の宅急便」の舞台のモデルとされる別荘地。石畳の路地や中世から残る大聖堂の街並みがある中心都市ビスビューは国連教育科学文化機関(ユネスコ)の世界遺産に登録されている。そんなのどかさとは対照的に島はバルト海地域の戦略的要衝だ。

2022年6月、島で開かれたスウェーデン軍とNATO軍の合同訓練で、島の部隊を率いるマグヌス・フリイクバル大佐は「島はバルト海のほぼ真ん中に位置する。地域一帯の海と空を制する上で、非常に重要だ」と強調した。

てきた。ロシアとは国境を接していないが、ウクライナ侵攻が始まってからバルト海に浮かぶ

ロシアに占領された歴史もあるこの島から南東約300km先にロシアの飛び地カリニングラード州があり、バルト艦隊の司令部がある。カリニングラードには核弾頭を搭載できる弾道ミサイル「イスカンデル」も配備されている。ウクライナ侵攻開始後、バルト艦隊の活動活発化できな臭さが増し、安全保障に対するスウェーデン国民の意識が高まった。

スウェーデンには正規軍とは別に国民がボランティアとして参加する軍傘下の民間防衛隊があり、全国で2万人超の規模となっている。ウクライナ侵攻を受け志願者が増え、22年は申請が例年の約7倍だった。昨年と今年も引き続き、増加傾向にある。NATO加盟を求める世論は、侵攻10年前の12年は17%だったが、22年3月には51%と、初めて過半数になった。世論の高まりを受け、アンデション前首相は「安全保障の環境が一変した。歴史において大変重要な時期に来ている」と述べて、加盟が「わが国の安全保障にとって最善だ」として申請に踏み切った。

複雑な心情

既に加盟国のトルコとハンガリーがスウ

エーデンの加盟承認に難色を示し、申請から2年近くの今年3月上旬ようやく正式に加盟した。

その直前、2月中旬に首都ストックホルムとその周辺で市民に加盟への思いを尋ねると、複雑な心情が垣間見られた。隣り合うフィンランドとノルウェーがともにNATO加盟国である以上、スウェーデンが加盟しなければNATO圏の「空白地帯」となる。

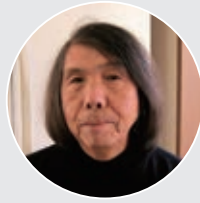
その状況を避けたく「フィンランドと一緒に加盟すべきだ」(レストラン従業員の21歳男性)という声が目立った。「ウクライナの情勢を見ると加盟するよりほかに選択肢がない」(年金生活の69歳女性)といった消極的な支持もあった。

ロシアはウクライナ侵攻の口実の一つにNATOの東方拡大を挙げた。だが北欧2国の加盟はロシアの脅威を前に自衛を高める必要に駆られた結果で、防衛強化も侵攻が招いた。

欧州はかつて軍備拡大や同盟強化の「安全保障のジレンマ」に陥り、第一次大戦を経験した。3年目に突入したウクライナ侵攻が新たな世界大戦の引き金とならないためにも、一日でも早い終戦を切に願う。

**プレス
ウォッチング**

「政治は変わらない」 と諦めた？ 「明日も大谷だ」に見る墮落



ジャーナリスト
小池 新

最近のこの国にはいい話題がほとんどない。自民党の「裏金問題」を筆頭に、精神上良くないニュースばかり。反動で明るい話題を求めて関心が集中しているのがメジャーリーグ大谷翔平選手の動向だ。あまりの報道に、不調になったらどう言われるか心配してしまう。このままでは夏のパリオリンピックもバカ騒ぎになりそうだ。

「何のために出てきたのか」

衆参両院の政治倫理審査会は、誰が出るか、公開か非公開かなどで右往左往した揚げ句、2月29日から3回、4日間にわたっ

て岸田文雄首相と衆参自民党議員計9人が出席して開かれた。事前には「国民に対する説明尽くせ」（2月25日産経社説）、「内容のある答弁を聞きたい」（29日読売社説）という期待も一部にあった。しかし結果は、その2紙も「同じ話ばかり」（3月1日付読売社説）、「この説明では納得いかぬ」（2日産経社説）と書くほどで、何紙かの見出し通り「疑惑解明には程遠く」で見方が一致した。「捨て身の覚悟で打開」（2月29日付産経2面）を図って自分から出席した岸田首相も発言に内容はなく、3月1日毎日社説は「何のために出て来たのか」。18日の下村博文・元文科相が目撃されたが、結局『「キーマン」も語らず』（19日付毎日朝刊3面）。19日の東京社説は「政倫審では解明できぬ」と断じた。

早期幕引きを図る自民党幹部らの本音は見え見えで、3月1日付朝日朝刊（早版）は3面で初日終了後の反応をこう書いている。「茂木敏充幹事長は29日、周囲に大リーグの大谷翔平選手の結婚報道に触れ、余裕を見せた。『今日はずいぶん、大谷のニュース一色だ。明日も（大谷選手の）会見がある。明日も大谷だ』。これほど政治の墮落を表した言葉もそうなのでは？（最終版

では「党三役の一人」に差し替わった）。一方で一部の自民党議員が危機感を抱いていることは、10日付産経の浜田靖一・国会対策委員長インタビューから見てとれる。「今は、有権者が自民全体にあきれていると感じる。深刻なのは、だからといって政権交代を求めるような怒りは沸騰しておらず、『いくら言っても政治は変わらない』と諦めの雰囲気が出ていることだ」。4月末の衆院3補選はまだしも、総選挙になれば有権者の比較的多数は自民党に投票するだろう。それも墮落だ。そう考えると、政治がこんなありさまになったのは、第一義的には自民党などの政党と議員のせいだが、根本は国民有権者の責任だといえる。

株をやらなければバカを見る？

日本のGDP（国内総生産）がドイツに抜かれ、世界第4位に転落した。2月16日付朝刊で朝日、毎日、産経は1面トップ、読売は1面左肩と大きく報道。ところが日経は3面のGDP速報値の記事の末尾に「円安を背景にドル建てで目減り」という説明でベタ（1段見出し）の扱い。一方、2月22日に東京株式市場が史上最高値を記録すると、23日付朝刊は1面トップで、市

場グループ長が「もはや『バブル後』ではない」と宣言。「国民主役の株式市場をつくる時だ」と高揚感を隠さなかった。読売も経済部長が「真の経済再生を期する機会としたい」と期待感を表明。対して産経は「好景気の実感はない」と漏らし、毎日「世界での存在感は低下」、東京は「家計株高の恩恵乏しく」とそれぞれ「？」を付けた。日経は、24日付朝刊から「株価最高値 さらばバブル後」3回続きを連載。春闘で最高水準回答が相次ぐと、14日付朝刊3面に「賃金、頭打ちの30年に転機」の見出し。19日の日銀の異次元金融緩和転換も合わせて「失われた30年」の出口の入り口にしたいのだろうが、経済状況全般を俯瞰して説明した記事は、日経に限らず見られなかった。

確かに、新NISA（少額投資非課税制度）の導入もあって「株をやらなければバカを見る」という風潮はある。しかし、多くの国民の感覚からすれば、2月23日付朝日朝刊社会面で識者が言うように、これは「いびつな相場」だ。私は2月28日付毎日朝刊「論点」で現状を「拝金的な社会」とし、「多くの日本人は自らの短期的、金銭的な利害しか理解できなくなった」と言う

吉見俊哉・国学院大教授に同意する。

名指揮者の名前

やや旧聞に属するが、世界的な指揮者、小澤征爾氏の訃報が2月10日付各紙に載った。経歴、国内外の反応、評伝、社説……。ただ、各紙とも「中国・奉天（現瀋陽）生まれ」「中国とは縁が深い」と書いたものの、名前の「征爾」が、戦前の関東軍Ⅱ旧満州（現中国東北部）に駐留する陸軍部隊Ⅱの参謀だった板垣征四郎と石原莞爾から一字ずつ取ったことに触れたのは朝日の「天声人語」だけ。板垣は東京裁判でA級戦犯となって刑死し、石原は日中戦争の端緒となった「満州事変」の張本人とされているのが影響したのかも。

小沢氏の父・開作氏は歯科医だったが、「満州」を「五族協和」の「王道楽土」とする理想に燃えた日本人組織「満洲青年連盟」の幹部に。石原に私淑したが、陸軍内部の対立で石原が「満州」を去り、日本の傀儡国家「満州国」が理想から離れたのに失望、挫折した。「征爾」は開作氏が「満州」への思いを込めて付けた名前だった。石原について企画で取材したことがあり、「満州事変」の責任は重大だが、独自

の世界観を持ち、敗戦時に「都市解体」「農工一体」「簡素生活」の三原則を打ち出した。中核は都市の余剰労働力を農村に投入すること。理化学研究所と結んで実践もした。同様の考えから、戦後初めて出馬した選挙（落選）で三原則をそのままスローガンにしたのが田中角栄・元首相だった。

「やっぱり石原莞爾ですよ」の謎

石原の研究団体を取材しているうち「面白い人がいる」と聞いて会ったのが学生運動の元闘士として知られた藤本敏夫氏。持続循環型農業に従事していて、その後も何回か接触があった。ある時電話があり、共同通信本社（当時）隣の虎ノ門病院に入院しているという。雑談して別れ際、彼は最後に「やっぱり石原莞爾ですよ」と言った。真意を聞けないまま、間もなく亡くなった。先月号で、最近のこの国の主流は地方切り捨てだと書いた。それを避けるには国家的な政策が必要だ。もし石原が生きていたら、例えば定年後、働く意欲がある人を集団で衰退の激しい中山間地域に送り込み、まず自給率の低い大豆や小麦の生産に当たらせるのではないか。荒唐無稽かもしれないが、少なくとも明るい夢ではある。

メディア談話室

朝日新聞はなぜ「一部報道」か

元共同通信社社会部長
井内 康文

「泣き泣き書くのを特落ち原稿と申しませぬ。筆が進みません」。ブンヤ数え歌の第7節目である。他紙に抜かれた場合の対応は大きく分けて二つ。黙殺するか、追いか、である。記者クラブに所属していると他紙の記者の手口はよく分かる。大きな見出しで抜かれても「またあいつの飛ばしか」と追わない。しかし「きょう、強制捜査」なんて打たれると嫌でも泣く泣く追い掛けざるを得ない。困るのは、週刊誌報道などへの対応。内容が重要で信ぴょう性があるともて取材しても自社では確認が不可能なこともある。「〇〇新聞によると」と

か「週刊文春によると」「NHK報道によると」なんて追うのは記者の誇りが許さない、という時代があった。確認できなくても事態が発展しそうで黙殺はできない局面がたまにある。こんなときに便利に使われてきたのが「一部報道によると」である。「一部報道」では記録性もなく情報源の明示にもならない。何やらうさん臭さも漂う。

朝日新聞（以下、新聞は略）は2月6日朝刊1面トップで「盛山正仁文部科学相は2021年の衆院選で世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の関連団体から選挙支援を受けた」と推薦状を手にした写真付きで報じた。さらに7日朝刊では「盛山氏、教団側と『政策協定』とこれまた1面トップで追い討ち。6日夕刊での在京紙の対応は三つに分かれた。①毎日と読売は「朝日が報じた」②日経と共同通信（以下は共同）は「一部報道」③東京は黙殺―だった。東京は7日朝刊で「朝日」とした。日経は8日朝刊の「盛山文科相 答弁迷走」では「朝日は…と報じた」。夕刊のない産経は7日朝刊から「一部報道」。朝日は情報源を「関係者」としているが、同教団筋であることは見え見え。解散命令について

の東京地裁の審理に向けた「法廷外闘争」の一環とみられる。朝日は1987年の阪神支局襲撃事件以前から、靈感商法の同教団を敵視していた。同紙の有名な公安記者で編集委員だった鈴木卓郎氏が94年4月1日に69歳で死去したとき「退職後に世界日報に寄稿した」という理由で死亡記事を掲載しなかった。鈴木氏の後輩記者から通報があり、共同は死亡記事を配信した。それほど嫌っていたのに…。今回の教団情報依拠ぶりはどうしたことか。他紙から「一部報道」と形容されても仕方ないか。

コーチャン証言の「転電」

ロッキード事件捜査の渦中の76年8月、朝日の村上吉男アメリカ総局員（新聞協会賞受賞）がロ社のコーチャン前副会長と単独会見した。21日朝刊1面トップ7段で「コーチャン氏 ロ事件の核心明かす 児玉と中曽根氏連絡」とロサンゼルス発で大々的に報じた。2面にサイド記事、6、7面には会見内容を一問一答で詳報した。報道は3日間続いた。コ氏は72年夏、ロ社副会長として来日し70日間に渡って贈賄事件の総指揮を執ったという。事件の中心人物の重要証言なのに共同も含め他紙はコ

氏の取材拒否に遭った。20日には佐藤孝行元運輸政務次官が、21日には橋本登美三郎元運輸相が相次いで収賄容疑で逮捕され、口事件捜査報道は乱打戦の真つ最中だった。

しかし共同は23日に「朝日が報道した」として追い掛けた。新潟日報の縮刷版によると「コ氏 口社事件の全容語る」という本記が63行。「米関係筋によると嘱託尋問の証言とほぼ同じ」というロス発の63行のサイド記事。信濃毎日には「コ氏会見要旨」が212行掲載された。誤報とか虚報で「○○新聞が誤報した」と書くのは当たり前だが、抜かれた記事について「朝日が報道した」とするのは異例だった。

このとき社会部長だった井上好道氏に聞くと「編集局で外信部を中心に特別チームを組んで『発言内容はほぼ正確』と関係筋を確認して追い掛けた」という。加盟社の強い要請を受け外信部得意の「転電」で対応したのだった。

中華航空機墜落事件の速報遅延

94年4月26日午後8時15分、名古屋空港で台北発の中華航空機エアバスA300が着陸に失敗、炎上。乗員乗客271人のうち

乗員15人全員を含む264人が死亡した。私は当時、社会部長で席にいた。NHKなどテレビが速報、現場中継の映像を放映しているのに空港も航空局も電話が話中で確認が取れない。当時は自社確認が絶対条件だった。速報の「番外」を打つまでに10分か20分かかり地団駄を踏んだ。直後のデスク会でテレビが現場中継、または定点カメラで放映している場合は「NHKによると○○」などと速報することを決め、編集局の了承を得た。

則定検事長辞職事件の後追い

時代は下って99年4月8日。共同は、翌日発売の月刊情報誌「噂の真相」が東京高検の則定衛検事長（当時60）の女性問題を採り上げ、女性とのインタビュー記事を発表、と報じた。同誌によると、6年前に法務省官房長だった則定氏と知り合ったという銀座の元ホステスは、親密な交際を続け出張にも同伴した、などとしている。共同は陣内孝雄法相が事務当局に事実関係の調査を指示した、と追い掛けた。

それまでは共同は週刊誌や情報誌類を一段下に見て「一部報道」としていた。しかし事件担当デスクが「一部報道では分から

ん。『噂の真相』と書こう」と指示。英断だった。共同は9日、同誌報道の要旨も配信した。実名報道の転換点だった。

朝日は9日、朝刊1面トップ7段見出しで「最高検 異例の調査へ」「進退問題に発展も」と「噂の真相」（5月号）が情報源であることを明記した。異例のことだが、10日付の読売も毎日も同誌を実名で報じた。以後このパターンが続いた。則定氏は次期検事総長の最有力候補と目されていたが辞職に追い込まれた。

黒川検事長賭けマージャン事件

2020年5月20日、週刊文春（電子版）は、東京高検の黒川弘務検事長が産経記者や朝日社員と賭けマージャンしていた、と報じた。「文春砲」のさく裂である。21日付朝日朝刊は1面トップで「黒川検事長が辞意」「賭けマージャン認める」と4段見出しで追った。

他紙も「週刊文春が報じた」と誌名は実名報道。次期検事総長の最有力候補だった黒川検事長は辞職した。安倍政権が検察庁法の改正までして同氏の定年延長で検事総長に据えようと目論んだが、世論の反対が強く18日に断念したばかりだった。

海・外・情・報

欧州

欧州でも低出生率続く

フィンランド専門家、対処に窮する



在英ジャーナリスト

小林 恭子

先日、韓国の合計特殊出生率（2023年）が過去最低の0・72を記録し、日本で大きなニュースとして報道された。この比率は1人の女性が生涯に出生する子どもの数を示す。日本は2022年で1・26である。これ自体が過去最低で、23年はさらに低下すると予想されている。日本と韓国ほど低い数字ではないが、欧州各国も同様に出生率低下の悩みを抱えている。

経済協力開発機構（OECD）の人口動態統計（報告書「2023年 年金一覽」の一部）と、フィンランドの専門家の視点を紹介したい。同国は子どもを産む女性に

手厚い保護を提供して出生率を上昇させた国の一つとして知られていたが、新たな困難に直面している。

OECD諸国の平均出生率は1・59

OECDには欧州諸国を中心として日本、韓国、米国、メキシコ、オーストラリア、トルコ、イスラエル、チリ、コロンビア、コスタリカなど38カ国が加盟する。統計によると、全加盟国の平均出生率（2022年）は1・59で、ほとんどの国で人口維持に必要な2・1を下回る数値となっている。例外は2・95を記録したイスラエルだけだ。加盟国全体では1950年代末以降少子化傾向が続き、過去20年間は1・6近くで落ち着くようになった。

出生率低下の理由として、OECDは「生活様式の優先事項や家族形態の変化」とともに「雇用状況の不安」「適切な住宅環境や育児ケアを得られないこと」を挙げている。また、「パートナーとの共同作業や育児の役割負担などの面で女性が望むことが変化していること」も関連しているという。出生や育児を女性だけではなく男性も担うべきとする考え方は、確かにかつては一般的ではなかった。OECDはこの統

計の中ではこれ以上詳述していないが、女性が出産・育児を男性と共有したいと思っ
ていても、制度面や男性側の意識がついて
いないので、出産に二の足を踏む、
という意味だろうか。興味深いのは、これ
が特に当てはまる国として日本と韓国が挙
げられていることだ。また、この2カ国の
共通点として「結婚と母になることが同一
化している」と説明がついている。

欧州の複数の国では結婚と母になること
が、必ずしも同一ではなくなっている。O
ECDによると、フランス、アイスラン
ド、ノルウェー、スウェーデンでは未婚の
カップルがもうけた子どもの誕生は全体の
半数以上を占める。加盟国全体では3分の
1である。筆者の住む英国でも、未婚のカ
ップルで、子どもが生まれてからも結婚と
いう形を取らずに生活している例が珍しく
ない。

欧州連合（EU）の政策を執行する欧州
委員会が今年2月にまとめた統計による
と、EU27カ国（人口約4億4800万
人）で2022年に生まれたのは388万
人。出生率は平均で1・46だが、国によっ
て大きな差がある。最低はマルタの1・08
で、最高はフランスの1・79。出生率の変

遷はOECD諸国の統計と似ており、EU加盟国の場合は1960年代半ばから2000年にかけて減少し、2010年までは伸びたものの、それ以降は少しずつ下落してきた。最新の新生児数は1000人当たり8・7人に相当し、1970年は16・4人、1985年は12・8人、2000年は10・5人だった。EU域内では少ない数の子どもを持つ（2人よりは1人など）傾向が続いているという。域内で第1子を産む女性の平均年齢は29・7歳で、最も若いのはブルガリア（26・6歳）で、最も高齢なのがイタリア（31・7歳）だった。この数字は次第に上昇傾向にある。

日本でも欧州でも少子化を防ぐためのさまざまな取り組みが行われてきた。しかし、「なぜ少子化なのか」を考えてみたい。

子育て支援だけでは十分ではない？

先進国での出生率低下の大きな理由として頻繁に挙げられるのが、子どもを産み育てる費用の家計への負担の大きさだ。特に、生活費高騰が続く欧州では躊躇する要因となる。若い世代の中には「子どもを産むことで人口を増やし、気候温暖化を悪化させたくない」と考える人もいると言われ

ている。

フィンランドでは、新たな傾向がみられる。女性の雇用市場への参加が進み、手厚い育児休暇制度や就学前の子どもへの充実したケアを提供して出生率をあげたフィンランドだが、2010年頃から出生率が下がり始めた。2021年、フィンランド家族連盟人口研究所の調査ディレクター、アンナ・ロトキルチェ氏は出生率向上に向けた課題を政府に提出し、「短期的には1・6、長期的には1・8」を目標として提案した。しかし、低下は止まらず、2023年の数字は1・27。政府は目標を「2020年代末までに1・4」に変更した。

英フィナンシャル・タイムズ紙のインタビュアー（1月29日付）の中で、ロトキルチェ氏は「これまでにない状況が生じている」と述べている。なぜこれほどまでに低下するのか「誰も本当のところは分からない」。同氏によると、「経済的な事情や政府の家族政策が主たる原因ではない。（子どもを持つことについての）文化的、心理的、生物学的、あるいは認識に関わる何かが起きている」。

例えば、子どもがいる家庭を作ることです。「自分たちの独立性が犠牲になると考える」

若者たちがいるという。「かつては子どもを持つことは成人になった証しでもあった。今はすべてを達成して、最後に追加するものとして受け止められている」。研究所が行った調査によると、40代半ば前後のフィンランド国民の中で「子どもが欲しくない」と答えた人は20人に1人だったが、30代半ばでは4人に1人にまで増えている。より若い年代では「子どもを産む」という選択肢がもはや自明のことではなくなってきたのかもしれない。

ロトキルチェ氏によると、出生率を上げたい時、政府は「経済を理由に子どもを産むように言うてはいけない」という。その代わり、将来について明るい希望を持てる環境づくりをするべきだ、と。そして、子どもを持つことについての社会の議論の論調が変われば、若者層も異なる見方をするようになるのではと期待する。

「子どもを持つこと」が「当たり前」だった時代から、今や私たちは「最初からその選択肢がないことを原点とする」時代に生きているのかもしれない。あくまでも人生の選択肢の一つとして捉える時代だ。もしそうならば、全く新たな思考と出生率向上のための議論が必要になりそうだ。

海・外・情・報

米国

デジタル展開で収益増を目指す

広がる生成AIの活用—米メディア

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

米メディア業界のデジタル化は進み、新聞社やテレビなども「主戦場」はウェブサイトやSNS、モバイルアプリとなっている。デジタルの市場は成熟し、競争が激しくなっているため、人員削減などの動きも目立つ。しかし一方で、成功例もあり、米AP通信（以下AP）などの新たな戦略を紹介したい。

APは、消費者向けサービスを強化するため、新たなEコマースサイト「AP Byline（バイライン）」を3月18日に開設した。従来の加盟社向けではなく、消費者向けの情報や商品を提供する事業多角化の一環だ。

消費者向けサービスを強化

開設したばかりの「APバイライン」を早速のぞいてみると、第1弾は「パーソナル・ファイナンス」の企画となっている。政策金利が高止まりする中、いかに投資し、貯蓄するか、あるいはどこに航空会社のクレジットカードがお得かといったコンテンツが並ぶ。コンテンツは、個条書きが主で、短時間で読みやすい。

4月からは、Eコマースの対象となる商品も開発するとともに、商品紹介や比較なども手掛ける。しかし、コンテンツはAPの従来の編集方針や基準に沿った品質を維持する。コンテンツは、編集局とは別チームの記者が執筆・編集する。

APは、人工知能（AI）を使ったウェブサイト・モバイルアプリ向けEコマース専門のタブラー・ターンキー・コマース社と提携。同社は、米ヤフー、米ケーブルニュース局CNBC、英BBCなど米メディア業界のウェブサイト支援を手掛けている。1864年創業のAPは2023年から、デジタルサービスをより消費者向けに強化し、トラフィックを増やすことで広告収入

を上げる戦略を取った。ニュースサイト「Axios（アキシオス）」によると、23年時点のAPの総収入の82%は、加盟社向けのニュースサービスで、10%が広告収入だった。APの最高収益責任者クリスティン・ハイトマン氏は当時、アキシオスにこう語っている。

「世界のデジタル広告収入は近年、大幅に増加している。予測によると、デジタル広告収入は将来、収益を支配するようになる。加盟社は、すでにその恩恵を受けており、当社もそうならなくてはならない」

このため、ウェブサイトやアプリを含むデジタルサービスを刷新する人材を新たに雇用。ビデオの強化など消費者に理解されやすいニュースのパッケージなどを開発した。筆者が利用者の1人として見た変化としては、APのロゴが大きくなり目立つようになったほか、SNSなどでビデオがよく投稿されるようになった。「ビジュアル・ジャーナリズム」の一環として、記事についているグラフィックスも以前より目立ち、分かりやすい。

ハイトマン氏は、こうも語っている。「APは報道機関として、通信サービスという一つのエリアだけで存続してきた。

今後は、メディア業界がすでに果たしているデジタル広告収入を得る道に参入していきたい。これまでその恩恵を受けてこなかった」

生成AIへの取り組みも強化

APはまた、生成AIへの取り組みも23年から加速化させている。同年7月には、「Chat GPT（チャットGPT）」の開発会社であるOpenAI（オープンAI）との提携を発表した。両社で、生成AIをどう記事や編集作業に生かすのか研究開発する。同時に、チャットGPTによる剽窃や盗用を防ぐため、APがオープンAIに記事などコンテンツのライセンス供与をする。

この後、ローカルメディアの記者が利用できるような五つのAIソリューションの提供を始めている。例えば、警察のPDF発表を解析し、下書きのテキストをシステムに入稿したり、録画した映像から自動的に文字起こしをした上で要約して、記事の骨格を作るなどだ。このほか、読者・視聴者からのニュースのネタや情報提供を自動的に分類して、担当の記者に振り分ける。米国のローカル報道機関には重要視されている州議会や市議会の議事録、裁判所の判

決などを解析し、キーワードなどで拾って記者に自動的に通知することも提案している。

すでに各州の新聞社や放送局に採用されている。いずれも、記者やデスクが取材や企画、執筆に従来よりも時間を割けるように、AIが瞬時に自動的にできる「ソリューション」を提供。しかし、最終的な記事は、コピーペーストではなく、記者とデスクが従来通り作成することを明文化している。

APの取り組みは、「ロボット記者」をいきなり誕生させるのではなく、AIをいかに編集作業に効率的に取り入れるか、段階を追ったシステム作りをしている。

最後に成功例の一つとして、アクシオスの動向も紹介したい。同社は2017年1月から広告付きメルマガを中心にニュース提供を始めた。当時はたった5人のベンチャー企業だったが、22年には約500人の企業に成長している。近年は、「アクシオス・ローカル」として、地方支局を次々に開設。23年末には25支局だったが、ウェブサイトによると24年末には30支局を目指す。ローカルの記事だけを集めたメルマガはすでに30種類が発行されている。

「アクシオス・ローカル」の狙いについて、最高経営責任者（CEO）で創業者のジム・バンデハイ氏がこう話す。「私たちは、気が利いていて、信頼できる、現代的なローカルニュースを米国のすべてのコミュニティにもたらしたい」と野心的だ。

このほか、今年2月からは、首都ワシントンDCの連邦議会における政策や法案成立の過程を担当ジャーナリストが詳しく解説するメルマガを個人や企業向けに提供し始めた。

「ワシントンのノーマルな秩序は崩れた。党利党略的な政策や提案が、三権分立の各政府機関を混乱に陥れている。（中略）私たちのジャーナリストは議事堂内を歩き回っている。速報が流れるとともに、人工的なものではない、彼らによるリアルタイムの解説をお届けする。私たちが知ったと同時に、あなた方も知ることができる」（バンデハイ氏のメールより）

APとアクシオスの勢いをみると、国政報道についても、同時にローカルニュースの需要について、まだまだ伸び代があると痛感する。それをどう収入につなげていくのか、具体的なアプローチをしている点について、日本の報道機関も学ぶところがある。

ドイツ定点観測

ヴァンゼー会議2.0とは何か

ドイツ在住作家 川口マーン恵美



1月にドイツの主要メディアが一斉に報道した大スクープが、ヴァンゼー会議2・0。ヴァンゼー会議というのは、1942年1月、ナチの幹部らがベルリンのヴァンゼー湖畔で、ユダヤ人をマダガスカル島に移送すると決めた会議だ（実際には主に東欧各地の強制収容所に送られたが）。

「国家転覆のための謀議」

「ヴァンゼー会議2・0」とは何か？

報道によれば昨年11月、ベルリン近郊のポツダムのホテルで、AfD（ドイツのための選択肢）の党員や、CDU（キリスト教

民主同盟）の右派、オーストリアの著名な極右活動家など、「悪しき思想の持ち主」ら25人が密会し、ドイツ国内にいる何百万人もの移民・難民を国外に追放するための計画を練ったという話。追放の対象にはドイツに帰化している移民も含まれるという。

この忌まわしい「謀議」を嗅ぎつけたのがコレクティブという、主にSNS上のファクトチェックやリサーチに携わっているNPO（非営利団体）だが、立ち位置は中立ではなく「左翼」。政府のお金は受け取っていないと言いつつ、実は、間接的なものを含めると社民党と関係の深い筋や大企業からの寄付も多い。ちなみに一番有名なスポンサーは、オープン・ソサエティ財団のジョージ・ソロス氏。その彼らがホームページにアップしたレポートのタイトルが、「国家転覆のための密会」。

なりふり構わぬAfD潰し

ただ、この話はなんだか変だ。そもそも誰が、どこへ、どうやって何百万人ものドイツ国籍を持った移民を移送するのか？

それよりも、どう見ても国民の不当な監視としか思えないコレクティブのこの行為は合法なのか？ しかし、公営メディアは

これらを即座に事実として報道し、「デポルツイオン」というユダヤ人の強制収容所への移送を連想させる言葉まで使って、残忍な謀議と書き立てた。

しかも、それを受けたシヨルツ首相が、ご丁寧に国民へのビデオメッセージを発信。「恐ろしい計画が進行している」と深刻な表情で言ったのは恐れ入った。メディアと政府の結託は今に始まった事ではないが、証拠の有無など問題外らしく、狙いはAfDつぶしというのが丸見えだ。

シヨルツ政権（社民党、緑の党、自民党の3党連立）の支持率は2月現在、3党合わせて30%ほどの惨状（社民党は13%）で、今年旧東独3州で州議会選挙、来年は総選挙もあり、このままでは惨敗は確実。一方のAfDは、全方向からの執拗な攻撃にもめげず、結党以来11年目の今、これまでになかったほどの支持を集めている。そのため、焦った政府によるAfD攻撃は今や熾烈を極め、最終目標はAfDを禁止し、選挙から締め出してしまうことらしい。ただ、禁止には時間がかかるので、まずは政党交付金や寄付を断つことが試みられている。すでに社民党の内務相は、「反民主主義政党にお金は出さない」と公言。

その正当化に、ヴァンゼー会議2・0は役に立ちそうだ。

仕組まれた政敵排除のための官製デモ

さて、その後の展開はいかにもドイツらしかった。左翼NGOが素早く「民主主義を守れ！」のデモを組織し、度重なる「謀議」のニュースに触発された国民が賛同、大挙して街に繰り出し始めた。そして、それを公営メディアが毎晩、「勇気ある国民行動」とトップニュースで鼓舞した結果、デモはすごい勢いで全国に広がった。

しかも、スローガンが間もなく「民主主義防衛」から「AfD打倒」にすり替わり、さらには、昨年末より政府を悩ませていた全国の農民による反政府デモもあつという間にかすんでしまったのだから、政府にとって一石二鳥とはまさにこのことだった。

ところがその頃、実はヴァンゼー会議2・0の信憑性はほとんど溶解していた。会合の参加者によれば、同夜の目玉はオーストリアの有名な極右活動家ゼルナー氏の新著『リミグレーション』の紹介。主題は不法難民を戻すことだが、これは現在、政府も重要課題として協議している内容だ。その他、ドイツ人法律家フォスゲラウ氏の

講演テーマは「郵便投票の問題点」で、これも近年、選挙の度に浮上する話題だった。

会合はホテルのレストランを貸し切つて行われ、外から窓越しに参加者が盗撮されているから、秘密会議にはあまり向いていない。ドイツでは言論の自由は保障され、私的な会合の監視や盗撮は違法行為だから、これが謀議である理由も分らない。すでにフォスゲラウ氏はコレクティヴを誹謗中傷の疑いで提訴し、ハンブルクの裁判所が2月、訴えの一部を認めた。

ドイツで旧東独化が進む？

なお、私の認識では、AfDは流布されているような「ナチ」ではなく、ドイツの伝統と国益を重視する正統右派だ。極右のイメージは、他党の政治的攻略により作られている面が大きい。しかしそのせいで、党員に危害が加えられたり、その子供がいじめられたりと、卑怯な攻撃が絶えず、最近では、AfDに共感しただけで社会的に締め出される風潮さえ出来上がっている。

AfDに会場を提供したら嫌がらせを受けるとし、寄付をした企業に対する貸し剥がしも起こっているが、政府がそれらを民主主義防衛として容認するため、支持者は自己

保全のため口をつぐむしかなくなっている。

また、メディアの責任も大きい。彼らは中立の立場を捨て、今回もコレクティヴの主張を検証もせずに拡散し、官製デモをあり、シヨルツ首相が「AfD打倒デモ」の先頭に立つて行進するのを素晴らしいことのように報じたのだ。しかも、肝心の主張が不正確だと分かった後も、修正さえしない。コレクティヴは現在、ちょうどことホームページを修正している。

NPOを使って政敵を弾圧し、メディアをプロパガンダ機関として利用するのは全体主義国家の手法だ。いつの世でも、選挙に勝つ最も安易な方法は、強力な政敵を選挙から締め出すこと。まさに今、政府とメディアがそれを実行しようとしている。

ただ、弾圧で人の頭の中までは変えられない。AfDの支持者はもとより、恐らく国民の半分は、これら思想統制に気づいている。そしてAfDは、かつて人々が独裁政治に苦しんだ旧東独地域で圧倒的に強い。彼らにとってAfDは、民主主義の守護者だ。ドイツの旧東独化にいち早く気づいているのが旧東独の住民という事実が、まさにドイツの複雑な歴史を象徴していると感じる。

海・外・情・報
中国

**関心呼ぶ湖南省の
「思想解放」**



中国瀋陽在住メディア研究者、前北海道大学教授
シロ 麗

中国共産党湖南省委員会は「全省で思想解放大討論を展開することに関する通知」（以下、通知）を出し、旧暦の正月（春節）休暇後、全国的に論議を呼んだ。

春節明けの初の出勤日の2月18日、「湖南日報」のトップページに通知の全文が掲載され、省内の各レベルの党组织に活動の展開と党員の積極的な参加を呼び掛けた。「#湖南思想解放大討論#」は即座に中国版X（旧ツイッター）の「微博」やニュース配信アプリの「今日頭条」などの大手プラットフォームでホットな話題になり、アクセスランキングの上位にランクされた。

年明けから各省の指導部が「新春第1会議」を開き、新年度の目標達成の動員令を発するのは通例だが、湖南省党委のように「思想の解放」の旗を大々的に振って脚光を浴びるのは珍しい。

「思想の解放」は政治色の強い言葉である。思想の束縛を打破し、硬直した思考を捨て、開放的で革新的な態度で問題を考えることを意味する。このスローガンの下、毛沢東こそが真理の基準とする文革派に対し、その基準は実践にあるとする改革開放派が真理の基準論争を挑み、改革開放路線に舵を切った。湖南省党委の動きは重大なシグナルを発したと思う人も少なくない。

「思想の解放大討論」をめぐる海外では「諸侯謀反説」や「政治肅清説」までささやかれるほどだ。国内でも解釈が色々だ。河南日報集団傘下の「トップニュースAPP」の報道（2月19日付）によると、専門家たちは次のような反応を示した。

中央党校の張希賢教授は「現在、全国各地で思想の解放が必要とされており、湖南省は実に先頭を切った」と述べた。それと対照的に、河南中原創新發展研究院の喻新安院長は「今回の思想解放大討論は中央が発した呼び掛けではなく、湖南省の活動だ

けで、過度に解説するべきではない」と解釈した。記者は湖南省の社会科学院や党校の専門家とも連絡を取ったが、省党委の文書を見たばかりで、まだ深く研究していないという理由で取材を避けた。

一方、自媒体で評論を出す人も少なくない。例えば、微信アカウント「布衣百冊」は湖南の大討論が「思想面に留まらず、将来の全国経済発展に大きな影響を与える可能性のある動きである」と大きな意味を持つと評価した。IP属地が湖南にある自媒体的「微信ユーザー」では、「湖南人の思想は独立でないから討論といっても形式主義にすぎず、1978年の真理の基準論争といったレベルの大討論の精神になることはあり得ない」と厳しい見方を示した。

では、「湖南思想解放大討論」の本当の狙いは何だろう。中国は3年間の厳格なコロナ予防・抑制措置を解除した後、経済は期待されていたほどの回復は望めず、需要が不足している。一方、ハイテク分野をめぐる米国の制裁が緩まず、内外ともに困難が重なり合う状況の中で、様々な意見や考えが交錯している。また、昨年12月、党中央は経済工作会議を開き、内外の複雑な厳しい情勢を分析したうえで、科学技術がけ

ん引する産業体系の革新などの「質の高い発展」を求めるという方針を決めた。湖南省党委はこうした背景の下で「思想解放大討論」を仕掛けたと言えそうだ。「大討論」を通して、「質の高い発展」の推進に取り組むため、黨員や幹部を動員し、创新意识の向上や共通認識の醸成を図ろうと狙っているのではないか。通知を読んで、今回の討論では、官僚の思想観念の偏りを是正し、幹部の気風建設を強化することに着目したものだと思われる。例えば、討論の主要な任務として、発展への自信の不足、責任感、使命感の欠如などの問題を省みて克服しなければならぬし、GDP（国内総生産）至上主義、やみくもな投資、業績のデータの偽造、仕事に消極的な姿勢、いわゆる「躺平（寝そべる）」などの問題点も是正しなければならぬと書かれている。

だが、こうした官僚主義や形式主義の宿痾^あでもある問題は、大討論だけでは解決できないはずがないだろう。このような新味の新しい官製「思想解放大討論」が、なぜ人々の関心を呼んだのか。やはり1978年の歴史的な転換点を思い出させる「思想の解放」は人々にとつていまだに感化力を持っているのだ。一方で、筆者は今日の中国社

会において「思想の解放」への熱い期待が確かに存在することを指摘したい。

期待される「思想の解放」

江蘇紫金伝媒智库（シンクタンク）研究員の燕志華氏は自身の微信アカウントで長文を発表し、「湖南思想解放大討論」が体制内の公務員を対象にすることについて、「思想解放の重要な主体であるべき大衆を周縁に立たせるだけであれば、この大討論の現実的価値は見えてこないだろう」と指摘した。燕氏は現在の中国社会では「人々は本音を言いたくなく、言う勇氣もなく、政治的に正しい態度を示す発言だけをしている。多くの企業家もわざと低姿勢になっている」という異様な側面を取り上げ、「このような重苦しい社会の雰囲気を打破することこそ、思想の解放の本意であるべきだ」と訴えた。残念なことに、発表数時間後「投稿者によって削除された」という。実は社会の雰囲気を変える「思想の解放」に期待する言説はネット上で散見される。

昨年11月24日、中国外務省が中国入国のビザ免除について、ドイツなど欧州5カ国とアジアのマレーシアを新たに対象に加えると発表した。それを受けて観察者網のユ

ーザーコミュニティに「さらなる思想の解放を必要とする時になっているのではないか」という見出しの投稿が掲載された。投稿者は外務省の措置について「中国の開放拡大への取り組みであり、拍手を送る」と評価した上で、「今の社会の雰囲気は内向きで、保守的になり、排外的な思想が台頭した。どんな服を着ることも時にリスクのあることになってしまふ」と批判し、投稿の最後に「国家発展と社会進歩のため、重苦しい保守的な雰囲気を打破しなければならぬ。政府が古いしきたりを打ち破つてより新しいオープンな措置を絶えず打ち出す必要がある、思想の解放をさらに推進する必要がある」と訴えた。

重苦しい社会的雰囲気のもも際立った表現は、文学、教育、商業活動も含むあらゆる分野のことを政治的な色眼鏡で見、政治が正しいか否かというレッテルを貼るなどの風潮だ。最近、ノーベル文学賞受賞者の莫言氏が、作品が「革命烈士を侮辱し」、「日本軍の侵略を美化した」との容疑で、あるブロガーに訴えられたのもその一例だ。このような社会雰囲気の悪化こそ、「思想の解放」によって、社会をより自由により寛容にすることが期待されるゆえんだ。

放送時評

NHKのネット配信は「必須業務」へ

上智大学教授
音好宏

この3月1日、岸田内閣は、NHKによるインターネットネット業務を、放送と同等の「必須業務」に格上げする放送法改正案を閣議決定した。

現在開催中の通常国会は、「政治と金」の問題など波乱含みの国会ではあるが、この放送法改正案は、今国会で審議の上、可決成立する見込みだという。今国会で成立すれば、2025年春以降に施行される見通しである。

整理すると、NHKが行う業務に関して放送法は、「必須業務」と「付帯業務」に分けて規定しているが、今回の改正案で

は、NHKがこれまで「必須業務」としていた国内基幹放送（ラジオ・テレビ・衛星の各放送）、国際放送、放送に関する調査研究に加え、インターネット業務が加わるというのがこの改正案のポイントである。

NHKによる番組のインターネット配信を、放送と同等の「必須業務」に格上げしたことで、テレビを持たない人でも、受信契約がされていれば、スマートフォンなどでNHKの番組を見られるようになる。

インターネットが普及・浸透し、社会生活の中で、インターネットを通じた社会情報への接触が急速に拡大する一方で、相対的に「テレビ離れ」が指摘される状況があるのは周知の通りだ。そのようなメディア環境の変化の中で、NHKがその将来像を見据えたとき、NHKにおけるインターネットの必須業務化は、悲願であったと言える。

NHKのインターネット論議の足跡

NHK内では、そのインターネット業務への展開に向けた論議は、2000年ごろから本格的に行われてきた。インターネットの普及に伴うメディア環境の変化を見据えれば、NHKが日本の国民・視聴者に向

けて社会生活に有用な社会情報を提供し続けるためには、インターネット業務への進出は不可欠と認識されてきたのである。

このような状況は、公共放送を中心に放送サービスが発展してきた西欧諸国でも共通しており、2000年に入ると、英・BBCなど、西側先進諸国の主要な公共放送においては、そのサービスのネット展開は急速に進んでいった。

他方で、2000年代の日本の放送界では、「地上放送のデジタル化」という大きな課題が最優先事項とされたこともあり、また、日本のメディア産業が新聞資本がけん引する形で発展してきたという歴史もあって、NHKのインターネット展開はその業務拡大と受け止められ、新聞資本などから繰り返し反発を受けてきた。そんな中で、NHKによるインターネット業務を推進する一つのメルクマールは、20年に開催が決まった東京五輪であった。この東京五輪をステップとして、インターネット業務の拡大が模索された。他方、NHKにとって、インターネットサービスの拡充が悲願であるがゆえに、政権与党にとっては、NHKに対する様々な要求のグリップとなってきたこともまた確かである。

新設された「番組関連情報」

今回の放送法改正案が成立すれば、NHKのインターネット業務に関して、テレビで放送する番組の同時・見逃し配信とともに、新設の「番組関連情報」を提供することが定められる。

NHKではこれまで、「理解増進情報」という名称で、インターネット上に放送関連情報を提供していたが、放送番組に関する内容の情報も多いため、新聞業界等からの反発は大きかった。確かに政治現場を取材している記者が書く「政治マガジン」等は、取材の裏側を垣間見ることができる内容で、競合する政治部記者の間でも、愛読者は少なくなかったという。

今回の放送法改正によって、この「理解増進情報」は廃止され、より放送番組との連動に限定した「番組関連情報」の提供に変更される。この「番組関連情報」に関しては、「放送番組と密接な関連がある」「番組の編集上必要な資料」によるものとして、原則、放送番組と無関係なネット配信が出来ないとするとともに、その要件として①視聴者の要望を満たすこと②国民の生命・安全を確保すること③新聞や民放など

他メディアとの公正競争の確保に支障を生じないことが定められた。

また総務省は、有識者や新聞業界関係者など利害関係者で作る検証会議を新設。NHKのインターネット業務が上記の要件に適合しているかを検討。適合していないと判断した場合には、電波監理審議会に諮問・答申して、NHKに勧告や命令ができる仕組みを導入することになる。また、「番組関連情報」の配信に当たっては、NHKに対し、基本方針や内容などを定めた業務規程を策定・公表して総務大臣に届け出ることや、業務の実施状況を定期的に評価することをそれぞれ義務付けている。

言わば、NHKのインターネット業務が、肥大化することを防ぐ仕組みが作られたことになる。

背景にあるのは、NHKを野放図にしておくと、どんどん肥大化するという不信感が、総務省内や新聞業界・民放業界にあるためだ。特にこの10年間に総発行部数が増え、約半分はまだ落ち込み、産業的な縮小傾向が著しい新聞業界にとって、NHKの肥大化は、その新聞事業に直接打撃を与えるとの強い危機感がある。ましてや、受信料収入という公的な財源によってサー

ビスが成立しているNHKとの競合関係については、制度的に対抗するしかないとの認識が強かったのは確かだ。

それゆえに、NHKのインターネット事業の「必須業務化」が総務省の検討会で議論される過程における新聞協会等の反発は激しかった。

その中で出てきたのが、「番組関連情報」という仕組みである。

もちろんNHKのインターネット事業の必須業務化に対する新聞業界の一連の対応については、「新聞業界のエゴ」とか、「メディア利用者の感覚から乖離している」といった批判があることも確かだ。

新聞業界が求めているのが、メディア・サービスにおける利用者の便益とともに、良質で多様な言論空間の構築であること。NHKのサービスは、視聴者・国民が、受信料制度に基づいた公平負担の中で享受する枠組みにあること。これまでの経緯を踏まえた上で、新聞や民放など社会情報を提供するメディア・サービスが、NHKのサービスとの共存関係を構築することが、結果的に多様な豊かな情報空間を構築することになることをより丁寧に説明することが肝要であろう。

日記で読む昭和史 (136) 番外編

窮余の策で始めた

政治資金パーティー

75年三木・中曽根体制で

共同通信社社友
国分 俊英



最初に断っておくが、これまでの連載「日記で読む昭和史」と違って、さまざまな日記をベースにしたものではない。「外編」というべきか、わたしの現場記者時代の古いメモ帳などをひっくり返して書くことにしたい。

自民党の派閥による政治資金集めのパーティーの裏金事件が大問題になっている。「政治とカネ」がまたまた火を噴いた。そもそも、このパーティー方式で資金集めをはじめたのは三木武夫総裁（首相）―中曽根康弘幹事長（元首相）体制の時からである。当時わたしは幹事長番をしていた。ち

なみに副幹事長は大平派の岸田文武（岸田文雄首相の父）、福田派の細田吉蔵（細田博之前衆院議長の父）、三木派からは塩谷一夫（塩谷立氏の父）などで、それほど目立った政治家ではなかった。いずれも2世が後を継ぎ、何らかの形でこの問題にかかわっている。何か因縁があるわけではないだろうが―。

米国の百ドルパーティーに倣い

1974（昭和49）年暮れのこと、中曽根氏がこんな話をしだした。「アメリカでは『百ドルパーティー』といって、会費百ドルのパーティーを開いて政治資金を集めているという。あれをわが党もやってみようと思うんだ」

当時の自民党といえば、田中角栄首相・総裁は金権選挙、金脈問題で辞任。後継をめぐり大平正芳、福田赳夫の両氏、それに三木氏も加わり、派閥中心に激しい争いを繰り広げた。結論は椎名悦三郎副総裁による「椎名裁定」という形で派閥の数では一番劣勢な三木氏が指名された。

三木氏が選ばれた理由は、58年「三木答申」を出し、派閥の解消、派閥の均衡人事の打破、政治献金に上限を設けるなどを柱

とした党の近代化を提唱。

岸田首相は派閥解消や派閥推薦の人事をやめることなどを打ち出しているが、60年以上も前に提起されながら、一向に実現されなかった課題である。ともあれ「クリーン三木」を総裁にすることにより、金権選挙と醜い党内抗争で傷付いた自民党のイメージを変えようとする狙いがあった。「三木大福中」といわれ、末席の存在だった中曽根氏は、抗争の調整役に回ったこともあって、念願の幹事長になる。このとき「総幹分離」の慣行ができ、幹事長は総裁と同一派閥から起用しないことになった。

田中氏の腹心だった二階堂進幹事長の後を継いだ中曽根氏は「党の金庫はほぼすつからかんで、献金した企業リストなどの紙屑くずがあっただけだった」という。金権選挙と呼ばれた参院選挙で使い果たした状態だった。

クリーンを看板にした三木首相は「三木試案」を提案し、企業献金全廃を政治資金規正法に盛り込もうとした。しかし、自民党の選挙調査会が反対し、結局、企業献金に上限を設けることで修正され、肝心な全廃は断念を余儀なくされた。中曽根氏は必ずしも三木提案に同調していたわけではな

かった。

党財政はピンチであった。党本部の食堂は料亭並みで、和服を着た仲居さんが給仕したり、各種朝食会の食事の世話をしたりしていた。中曽根氏は、それを廃止するなご経費節減を始めた。しかし、その程度のことではとても間に合うはずもない。

パーティーによる政治資金集めは、窮余の策だった。「政経文化パーティー」と名付けられ、第1回が75年3月9日開かれた。会費は6万円。当時の為替レートは1ドル360円。「百ドル」とまではしなかったが、相当高かった。勤労者の平均所得が年300万円台だった。自腹で参加するというより、企業や友好団体の幹部だらけだった。

パーティーでは党歌「われら」が披露され、党幹部、閣僚、前年の参院選全国区でトップ当選したNHK人気アナウンサーの宮田輝氏らタレント議員が接待に出た。党歌は現在歌われているかは知らないが、中曽根氏が人気の作詞家・岩谷時子、作曲家・山本直純両氏に依頼して作った。

もともと「青年将校」といわれた中曽根氏は、歌を作り政治活動の一助にしていた。「自由と独立のために」「民族独立の

歌」「憲法改正の歌」などを自ら作詞していた。党歌制定もその延長上の発想だった。

「広幅薄播」で

パーティーで三木首相は「これから党の資金は『狭く深く』から『広く浅く』に切り替える」と宣言した。中曽根氏は、これを「『広幅薄播』だよ」と評した。戦時中、食料不足が深刻になった時、叫ばれた食糧増産の合言葉であった。

自民党はこれを皮切りに大阪など大都市でパーティーを開く。その一方で中曽根氏は経団連の土光敏夫会長を訪ね、企業献金を要請し了承を得る。企業献金の全廃が自民党の反対でつぶれたこと、それにパーティー収入だけでは党資金がとてども賄い切れなかったことがあった。

自民党は国会議員に対し、盆と暮れにカネを配っていた。「氷代」「餅代」と称したものである。国政選挙がない場合でも、地方の首長選挙などでも公認料、推薦料も出していた。党幹部が選挙応援に行くときはただではなかった。

埼玉県知事選をめくりこんなことがあった。強力な革新知事・畑和氏に対し自民党

は候補者難で誰も名乗り出ない。中曽根執行部は県議選で落選した人物を仕方なく公認候補とした。ところがこの人物は公認料をもらうと、病氣と称して入院し公認を辞退してしまう。公認料は3000万円。このカネは返ってこなかった。こうした公認料などが今も続いているのだろう。

パーティーは都道府県連、議員個人、首長などにまで広がり、派閥も政治資金を得る手段として開きだす。政党助成金が導入された時、企業献金は禁止されるはずだったが、実行されない。政党支部なら企業献金を集められるし、国民1人当たり250円という助成金を受けながら、パーティーでカネを得る。まさに、カネまみれではないか。パーティーの収入を裏金にしたり、中抜きしたりする行為がまかり通っていたことが今回明らかになった。規正法がいくらザル法とはいえ、法を作った議員、その集団である派閥が違法行為や抜け道行為をしていては話にもならない。

安倍派などが政治資金報告書を訂正しているが、それで済む問題ではない。再発防止の議論は、誰の指示でこんなことが始まったのか、裏金は何に使われていたのかなど実態を解明した後のことである。



中 國 - ツ 木 会 五 十 年 祭 平成7年5月27日

陸軍中央通信調査部（中央特種情報部の秘匿名）慰霊祭
伊藤拓郎氏提供

横山幸雄元中佐の『潜流実録』②

日本インテリジェンス秘史

鳥居英晴

（共同通信社社友）



中央特種情報時代

太平洋戦争が激しくなり、特種情報機関の増強の必要性が叫ばれるようになり、1943年7月、軍令により参謀本部第2部第18班は中央特種情報部に改組され、参謀

総長に直属した。高級参謀候補として、横山幸雄に白羽の矢が立った。その頃、北支方面軍は重慶攻撃の最終的な計画を立案中であったが、戦争の重点を南方に注ぐ中央の方針で重慶攻撃は中止になった。横山は翌月、大本営に転勤となり、中央特種情報部参謀となった。中佐に昇進した。中央特種情報部は、秘匿名を中央通信調査部といい、全軍の特情に関する技術的指揮権が与えられた。特情部の編制は次の通りであった。

部長・中野良次少将（1945年4月に中将）。第1課（企画運用）吉川猛大佐（1945年4月転出）、横山幸雄中佐、高井新三少佐（終戦時は今村勝弘少佐）。第2課（各国翻訳）田内一郎大佐。教育部長（特情部長兼任）萩野健雄中佐、山北四郎少佐。研究部 部長・中野勇大佐、山田正少佐。通信隊長（北多摩通信所長）松岡隆少佐。資料班 大久保俊次郎大佐。通信調査班（1944年秋編成）重松正彦少佐。

現地軍には方面単位で特情部が置かれた。戦争末期の特情人員は数千人だった。

陸軍は、その作戦の主目標をソ連に置いていた。特情の研究、配置の重点もソ連に置かれていた。ソ連暗号については、ある程度まで解けていた。英米の軍用暗号については白紙も同然であった。中国暗号は外交、軍事の両方ともほぼ100%解けていた。特情部は英米軍暗号の研究に取り組んだが、解読に成功しなかった。

中央特情部は、本土決戦になれば中央で情報を収集し、統括することは困難になると判断し、1945年3月末、幹部の主力を地方の部隊長として転出させることを決定した。同年4月30日に特情部長の中野中将の後任に、ソ連に駐在したことがある西村敏雄少将が就任した。中央特情部は1944年春、市ヶ谷から赤坂の近衛2師団司令部と近衛3師団司令部へ分散移転していたが、1945年5月24日の大空襲で全焼した。赤坂の疎開先を焼け出された特情部は、一時赤坂の人の道教会に寄宿したが、間もなく杉並区高井戸にある老人ホームの浴園に強引に割り込み、一足先にそこに落ち着いていた研究部と合流した。

5月にドイツが降伏すると、ソ連国境警

備隊の4数字暗号が変更されるなど、ソ連の参戦の可能性を示唆する動きが高まった。新潟県高田の南約10^キの山麓地（現・上越市板倉）に對ソ情報班を進出させた。解読の山田大佐、通信の松岡中佐、電話傍受関係の8課からの派遣将校など、合計百数十人の混合部隊であった。横山はこれを統括する部隊長を兼ねた参謀として派遣された。白系ロシア人も動員して電話傍受をする計画であった。

B29情報や通信調査情報は重松正彦少佐の調査班に任せ、横山は九州、広島、新潟を飛び回った。広島への新型爆弾投下、ソ連の参戦は新潟で聞いた。日本がポツダム宣言を受諾したというニュースも8月11日夜、新潟の出先でシドニー放送を通じて知った。東京の本部と無線連絡を取ると、本部が寄宿する浴風園ではすでに書類の焼却が始められていると知らされた。

新潟の出先も本部の命令で作業を中止し、書類の整理など終戦への対応に追われた。14日、翌日に天皇の放送があるというので、横山は一人で新潟を離れた。天皇の放送は山梨の実家で聴いた。翌日早朝、東京へ向かった。すぐ浴風園に行ったが、本部はすでに前日の「玉音放送」の後、解散

式を済ませていた。もう軍隊の体をなしておらず、人々は右往左往するばかりだった。

すぐに北多摩通信所に行ったが、松岡隊長の姿はどこにもなく、兵たちはここでもパニック状態。その場に姿を現した西村特情部長は、そんな兵の狼狽ぶりを見て、突然、軍刀のツバを鳴り響かせたので、横山は本当に斬るのではないかと思つて、慌てて西村部長の腕を押さえたほどだった。

隠棲雌伏時代

特情部の終戦処理の仕方については、横山が新潟に出る前に西村部長とあらかじめ基本方針について相談していた。「その基本的前提は、どんな形で終戦を迎えようとも、日本という国が存在する以上、特情機関は何としても維持しなければならぬ」ということであった。占領軍が日本を統治することになれば、戦時中の秘密機関の徹底的な洗い出しが行われるだろう。それを逃れるために、陸軍の編制表から特情部を抹消し、米軍に渡す定年名簿から特情部の機関員を削除する。特情部の存在を書類上秘匿したうえで、終戦後の特情組織を当面次のような形で維持する。組織を英米、

中国、ソ連、通信の4部門に分け、各部門に1人ずつの専門家を選び、それぞれ必要な資料を持たせ、自分の生活費を与えて地方に逃避させる。地方に分散した特情部員は、それぞれの地で生業につきながら時の来るのを待つ、というものであった。

中国関係では中川大尉が東京、ソ連関係は青木少佐が新潟、英米関係は町井大尉が滋賀、通信関係では重松少佐が福岡に、それぞれ分散配置につくことになった。横山が連絡と情報伝達の役目を引き受けることになり、群馬に隠棲することにした。西村部長は伊那、高山副官は信州辰野にそれぞれ潜伏することになった。

特情の存続を図るためには、その組織を隠匿しなければならず、我が身を隠す必要があった。横山は終戦の翌日、高井戸の下宿を出て、中野区鷺宮の義母宅に一晩泊まった。親戚のところまで暮らすのは危険であった。縁のあった群馬県尾島町（現・太田市）の旧家の白石家に身を寄せることにした。「天津時夫」という移動証明書をもらって、17日、義母の家を後にした。尾島町では農業に従事することになった。

9月末、米国の八つの特別調査団が来日し、特情調査を目的とする特別調査団はア

ースキン中佐を長とする数人で構成され、マート大尉が通訳に当たっていた。調査団と折衝したのが次官秘書の広瀬栄一中佐であった。米側は中央特情の主要人物の事情聴取を強く希望した。

このため10月初め、横山のところにも終戦処理の事務所から、ひそかに上京せよとの連絡が届いた。横山の役割は、GHQに出頭する人物を選択し、供述内容を調整するという演出をすることであった。米側の関心事であった米国暗号の解読の程度についてはは一切触れないこととし、全く解読不能で手も付けていないと言い張り通した。西村部長とースキン中佐との面談では、特情機関の再建に米側の協力が得られるかどうか探したが、双方の懐疑感が先に立って、折衝は何らの成果もなく終わった。米国を利用する特情再建の望みは断たれ、雌伏時代を続けなければならなくなった。1カ月におよんだ東京での仕事を終えて、尾島に戻った。農業に専念した。妻は子供5人とともに山梨の横山の実家に疎開したままで、ミシンを踏んで生計を立てていた。

1947年2月初め、突然松岡隆元中佐が東京から訪問。中国からソ連関係の特情要員の派遣要請がきているという話だっ

た。この話は辰巳栄一元中將、小野打寛元少將を介して大久保俊次郎元大佐のところに来た。(辰巳は元駐英武官。小野打はハルビン特務機関からラトビア、フィンランド駐在武官になった対ソ情報の特情家)。

松岡は大久保の依頼で訪ねてきたのであった。中国情報が専門の横山になぜ白羽の矢が立ったのかについては、大久保としては、情報の技術面は松岡、井上仲次元中佐、小野地成次(軍属)でカバーできるが、情報を整理、統合する要員として参加して欲しい、ということであった。

2月中旬、高円寺の大久保を訪ね、経緯を聞いた。大久保の話は次のようなものであった。国民政府は、戦後は世界秩序の分析から、将来の敵はソ連であり、日中両国民は合作しなければならないという認識にある。戦争中は、国民政府の情報活動は対日情報が主で、ソ連情報については資料も経験もない。国民政府は日本の対ソ特情の専門家を招聘して対ソ特情機関の設立を考えている。

「この目的のために、蒋介石直々の特使として戦時中維新政府の財政部長であった王時璟が王文成という偽名で派遣された。王文成は、進駐米軍の顧問格(当時)の辰

巳(元)中將、小野打(元)少將に秘かに会い、要員の推薦を依頼した」

小野打は大久保を推薦したという。維新政府は日本が南京に設けた傀儡政權。「王時璟」は汪時璟の間違いであろう。百度百科によると、汪時璟は日本の陸軍経理学校を卒業。日中戦争中、華北の財政と経済の実権を8年間握った。北京にあった傀儡政權の臨時政府の中国聯合準備銀行総裁を務めた。1946年1月、漢奸として逮捕され、無期懲役の判決が言い渡され、上海の提籃橋刑務所に収監され、1952年に獄中で病死した。漢奸とされた人物、ましてや獄中にいる人物が派遣されることはあり得ない。王文成なる人物は謎である。

大久保俊次郎は大正初期、陸士を卒業した。演習に出るときでもロシア語の辞書を常時携帯して、1ページずつ暗記した。軍籍のまま外語大の試験を受けたが、成績が抜群で、入学する必要がないと判断され、入学見送りになった。シベリア出兵では、2年間通訳将校を務めた。陸士のロシア語教官を務めた後、ソ連暗号を解読するためにポーランドへの第2回派遣将校に選ばれた。関東軍特情部長を務めた後退職し、中央特情部で嘱託として特情史の編さんに当たっ

た。防衛研究所に大久保が著した「対露暗号解読に関する創始並びに戦訓等に関する資料」が所蔵されている。

松岡隆は、電信連隊の出身で、ロシア語は外語大の信託学生時代に習得。ハルビン学院に留学し、関東軍特殊無線隊長、関東軍特情部員、中央特情部通信隊長（北多摩通信所長）を務めた。井上仲次は初めから対ソ特情に入った。小野地は軍属出身で、ハルビン学院でロシア語を修め、早くから大久保の対ソ暗号解読に関わっていた。横山は対ソ特情機関の創設には門外漢であり、辞退したいと申し出たが、大久保に説得されて受諾した。1947年4月上旬、出発準備のため、2年近くの尾島での隠棲に幕を下ろし、山梨の実家に引き揚げた。

4月中旬、一行5人は麻布の中国代表部の別館に招かれ、接待を受けた。日本側からは辰巳栄一、小野打寛も出席した。4月29日、大久保がひそかに出発した。大久保は迎えの車に乗せられ、羽田まで行った。小型の軍用機が待機しており、駱という南京からの使者と大久保だけを乗せた軍用機は上海をめざして、離陸した。上海からは夜汽車の寝台車で南京へ向かった。大久保が行方不明になったため、松岡は

G H Qに呼び出され、追及を受けた。大陸渡航は、大久保の出発に続き、連続して出発することになっていたが、大久保の出発で米国側に刺激を与えてしまったため、国民政府側としても慎重にならざるを得なくなった。横山らには渡航の具体的な日程については、いつになっても連絡がなかった。

10月19日、中国代表部から「21日の出発が決まった。至急上京されたし」との電報が舞い込んだ。20日、鷺宮に着き、準備をしていると、松岡から出発は22日に延びたと連絡があった。22日朝、中国代表部に向かった。中国代表部別館で松岡、小野地と落ち合った。この間、井上は中国側に不信を抱いて、脱落していた。帰国する華僑の一団とともに、代表部裏庭に待機していた大型トラックに乗せられ、芝浦棧橋に向かった。在日華僑の本国への引揚げ者の一員を装い、横山は周家瑞、松岡は黄竜毅、小野地は劉明德という名に変名した。

芝浦棧橋に着くと、3人は最後に降ろされた。岸壁には和順号という老朽船が横付けされていた。タラップの入口には米兵が乗船者を一人一人チェックしていた。左舷の船底の船艙に案内された。右舷には、百

人斬りの競争をしたと戦犯に指定され、連行される野田少佐と向井中尉が乗っていた。和順号は22日午後4時、棧橋を離れた。2年間の雌伏生活が終わった。和順号は19世紀末に英国で建造された。中国が英国から買い入れたが、日中戦争中に日本に^だ拿捕され、日本船として使用されていた。戦後、中国へ返還されることになり、それに帰国華僑が乗船して行くことになった。

和順号は、11月2日夜、上海港外に錨を下ろした。上陸前に横山の名前は周家瑞から趙守乾に変えられた。3日、中国側の代表団が乗船してきた。馬少佐参謀が案内役であった。甲板で和順号の引き渡し式が行われた。横山らは手漕ぎのジャンクに乗り換えて、上陸した。秘密裏の入国であった。一台の黒い大型外車に乗せられた。着いたのは白亜の洋館の豪邸であった。王成の留守宅であると聞かされた。「同僚が厳刑に処されているのにどうして今なお権勢を保持していることができるのか不思議だった」。5日、上海から凱旋号という列車で南京に向かった。夕方、南京駅に着くと、プラットフォームで黒い中山服を着た男性が無言で握手を求めてきた。それが大久保であった。半年ぶりの再会であった。

◆ 調査会だより ◆

● 4月特別講演会は作家塩田武士氏

新聞通信調査会は4月15日（月）に東京・東銀座の時事通信ホールで作家の塩田武士氏を講師にお招きして特別講演会を開きます。塩田氏には「取材と構想」との演題で執筆活動やメディアへの提言をお話しいただきます。入場無料、先着320人です。なお講演内容はメディア展望6月号に掲載する予定です。

● 4月定例講演会は能登地震

新聞通信調査会は4月5日（金）にプレスセンタービル9階の会見場で定例講演会を開き、共同通信編集局の所澤新一郎気象・災害取材チーム長に「能登半島地震の現状と教訓」との演題で講演していただきます。講演内容はメディア展望5月号に掲載する予定です。

● 4冊子をデジタルアーカイブで公開

新聞通信調査会は3月21日（木）、デジタルアーカイブ「同盟通信社資料公開サイト」で聯合と同盟が戦前に発行した小冊子『新聞聯合社の事業』『同盟通信社の機構』『同盟の組織と活動』『同盟の使命と活動』の4冊を公開しました。『～事業』は岩永裕吉による聯合経営10年の総括的文書。残り3冊は会社案内とみられます。



定価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081（代）／FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。
メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ（<https://www.chosakai.gr.jp/>）でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2024

● 「コロナの記録と記憶」のシンポ本刊行

新聞通信調査会は昨年10月17日に東京都千代田区のプレスセンタービルで開催したシンポジウム「コロナの記録と記憶」をまとめた本を3月29日に発行しました。A5判102ページで定価は550円。



訂正

- ① 3月号「新聞人の決断⑭下」の10ページ写真説明と中段末尾から9—8行目の「芹川信哉」を「芹川慎哉」に訂正します。
- ② 3月号「日記で読む昭和史135」の35ページ上段8行目の「永田君人」を「永田君人」に訂正します。

● メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

- ◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限りま。
- ◇応募期間▶2024年4月1日～7月31日
- ◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。
- ◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会
電話 03-3593-1084
e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp
詳しいことはHP（<https://chosakai.gr.jp>）の事業紹介の中の出版補助の項目を参照ください。

編集後記

■ トップページに時事通信の川村豊経済部長の「物流の2024年問題」を巡る講演録を掲載しました。新聞通信調査会も物流の混乱の影響を受けて、一部で「メディア展望」の配送が遅れたことをお詫びします。5月号から遅滞なくお手元に届くよう配送方法などを見直しましたので、ご理解のほどよろしく願いたします。

■ 自民党の政治資金パーティーを巡る問題で衆参両院の政治倫理審査会が開かれましたが、キックバックが再開された経緯や、「裏金」が何に使われたかなど、肝心な点は一切明らかになりませんでした。これでは国民の政治不信は深まるばかりです。「日記で読む昭和史」は番外編として、共同通信社社友の国分俊英氏が、現場の記者時代の取材メモをひも解いて自民党が政治資金パーティーを開催するようになった経緯や理由を明らかにしています。

■ 外国の対日メディア世論調査は、年に一度、6カ国で行っていましたが、今回は中国で調査できませんでした。中国の他の調査機関にも依頼しましたが、いずれも現在の国内状況では、国外から依頼された世論調査を行うことは難しいとの回答でした。習近平国家主席への権力集中が進む中で、政治、経済のみならず、あらゆる分野で国内の締め付けが強まっていることが影響したようです。（一ノ瀬英喜）